平成２９年度

# 事　業　報　告　書
# 決　算　報　告　書

自　平成２９年４月　１日
至　平成３０年３月３１日

公益財団法人　やまなし産業支援機構

# 目　　次

## 【事業報告書】


1．事　業　概　要 …… 1
2．理事会・評議員会 …… 4
3．創　業　支　援 …… 8
4．新技術・新製品開発 …… 12
5．成長分野進出支援 …… 14
6．総　合　相　談 …… 18
7．専　門　家　支　援 …… 26
8．知的財産経営支援 …… 29
9．販　路　開　拓 …… 33
10．海　外　展　開 …… 41
11．設　備　支　援 …… 45
12．人　材　育　成 …… 47
13．人　材　確　保 …… 52
14．再　生　支　援 …… 53
15．情　報　提　供 …… 56
16．産　業　交　流 …… 63
17．産　業　連　携 …… 64


## 【決算報告書】


1．貸　借　対　照　表 …… 65
2．貸借対照表内訳表 …… 67
3．正味財産増減計算書 …… 69
4．正味財産増減計算書内訳表 …… 71
5．キャッシュ・フロー計算書 …… 73
6．財務諸表に対する注記 …… 76
7．附　属　明　細　書 …… 81
8．財　産　目　録 …… 82
9．会計別貸借対照表 …… 88
10．会計別正味財産増減計算書 …… 92
11．監　査　報　告　書 …… 98

# 事　業　報　告　書

# １ 事業概要

平成２９年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、穏やかに回復しております。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。

当財団が毎月実施している県内中小企業の景気動向調査でも、多くの企業で高水準の稼働状況を維持しています。

こうした中、当財団は中小企業の総合的な支援機関として、経済の変動に的確に対応した事業に取り組む県内中小企業の経営力強化と地域経済の活性化をめざし、「新事業展開の支援」、「経営革新の支援」、「販路開拓の支援」「経営基盤強化の支援」を重点課題として各種事業を実施しました。

１．新事業展開の支援

創業支援は、 創業・第二創業に取り組む中小企業に対し「創業セミナー」、「開業資金助成金」の交付やインキュベータ事業などを通じて支援しました。

新技術・新製品開発支援は、地域資源を活用した新製品開発や異業種交流グループの活動に対する助成金交付、ソフト面は知的財産や販路開拓分野の専門家を派遣して支援しました。

成長分野進出支援は、「産学官・医工連携医療機器等開発支援事業」で研究開発を支援したほか、「水素・燃料電池関連分野」 への参入や新製品開発を支援しました。

２．経営革新の支援

県内中小企業の経営革新に向けた総合的な支援は、幅広い経営課題に対し、ワンストップでサポートすることを基本方針とし、「総合相談事業」では 3,702 件、「山梨県よろず支援拠点」では先進的経営に対するアドバイスを中心に 3,211 件の相談に応じました。

経営革新や新分野への進出に取り組む中小企業には、「専門家派遣事業」を通じて 64 社に対し専門家を派遣、「中小企業経営革新サポート」では、構成メンバーの産業支援機関や金融機関のネ

ットワークを活用して、新製品の開発、製造から販路開拓までトータルに支援を行いました。

また、知的財産面の支援は、「知財総合支援窓口事業」で 2,087 件の相談に応じ、知財の戦略的活用、特許や商標等の取得支援や新規事業化を支援しました。

「開放特許活用推進事業」では遊休特許の活用を促進し、「中小企業等外国出願支援事業」では 16 件の外国出願案件に助成金を交付しました。

３．販路開拓の支援

企業間の取引機会の拡大支援は、大企業と中小企業との商談を行う「取引拡大商談会・工場見学会事業」により379件のマッチングを実施したほか、年間を通じて県内外の発注案件の開拓による受発注のあっ旋をしました。

販路開拓の支援では、市場調査のため「新製品販路開拓支援事業」、「総合展示会出展事業」を通じて国内展示会への出展助成を、「地域技術情報発信事業」では、自社製品やコア技術の国内外に向けた情報発信を支援しました。

一方、海外展開支援は、「海外展示会出展支援事業」を通じて、タイ王国や中国華南地域「中山火炬高技術産業開発区」との経済交流やビジネスマッチングを実施しました。

また、「山梨ジュエリーアルチザンプロモーション事業」では、県内宝飾業者のタイ王国での販路拡大を支援するため、「タイ王国宝飾品フェア」への出展支援、バンコクの百貨店にて展示・販売会を実施しました。

４．経営基盤強化の支援

経営基盤の強化支援は、「小規模企業者等設備貸与事業」や「山梨県単独設備貸与事業」を通じて、企業の経営革新や技術の高度化に対応した設備投資の促進を図るため、9.5 億円の資金支援をしました。

また、人材育成として「経営・生産技術夜間ゼミナール」、「中小企業会計セミナー」など各種のセミナーを開催して啓発を進めました。

人材確保は、「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を通じて238件の相談に応じました。

中小企業の再生や事業承継の支援は、「中小企業再生支援協議会」による企業再生支援を、また県内中小企業の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業引継ぎ支援センター」において関係機関や専門家と連携してサポートしました。

「産業展示交流館アイメッセ山梨」においては、指定管理者として産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流・企業間交流の場を提供したほか、同施設を効率的に管理・運営して、地域産業の活性化を促進しました。

さらに、広報、情報化の推進事業として、毎月、県内製造業の景況調査結果の公表、月刊誌「サポートネット」の発行やメールマガジン、ホームページにより当財団の支援施策や各種企業情報などを発信しました。

５．決算の概要

今期の決算状況は、正味財産増減計算書ベースでは、経常収益は、２，４７８百万円になりました。

経常費用は、予算に沿った支出額となり、収益とほぼ同額の２，４７１百万円になりました。

当期の経常増減額は、アイメッセ管理事業や基金事業の欠損を設備貸与事業の利益で補った結果、収支は７百万円のプラスとなり、一般正味財産期末残高は、６１３百万円になりました。

貸借対照表ベースでは、資産合計は前年比６３３百万円減少の９，６７５百万円で、負債合計は同じく前年比６３９百万円減の７，１８６百万円、正味財産は２，４８８百万円となりました。

## 2　理事会・評議員会

（1）理事会の開催

| 回　　数 | 開 催 年 月 日 | 議　　決　　事　　項 |
|---|---|---|
| 第　1　回 | 平成 29 年　4月　1 日 | 1　理事長の選定について |
| 第　2　回 | 平成 29 年　5 月 10 日 | 1　評議員会の招集について |
| 第　3　回 | 平成 29 年　5 月 19 日 | 1　評議員会の招集について |
| 第　4　回 | 平成 29 年　6 月　5 日 | 1　評議員会の招集について<br>2　平成 28 年度事業報告及び決算について |
| 第　5　回 | 平成 29 年　6 月 20 日 | 1　理事長の選定について<br>2　専務理事の選定について |
| 第　6　回 | 平成 29 年 8 月 10 日 | 1　評議員会の招集について<br>2　平成 29 年度事業計画書及び収支予算書の変更について |
| 第　7　回 | 平成 30 年　3 月 13 日 | 1　評議員会の招集について<br>2　平成 30 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて<br>3　平成 30 年度借入金について<br>4　平成 30 年度会計監査人に対する報酬について<br>5　業務方法書の変更について |

（２）評議員会の開催

| 回　　数 | 開 催 年 月 日 | 議　　決　　事　　項 |
|---|---|---|
| 第　１　回 | 平成 29 年 5 月 18 日 | 1　評議員の辞任に伴う補欠選任について |
| 第　２　回 | 平成 29 年 5 月 26 日 | 1　評議員の辞任に伴う補欠選任について<br>2　理事の辞任に伴う補欠選任について |
| 第　３　回 | 平成 29 年 6 月 20 日 | 1　理事の選任について<br>2　監事の選任について<br>3　平成 28 年度事業報告及び決算について(報告事項) |
| 第　４　回 | 平成 29 年 8 月 25 日 | 1　評議員の辞任に伴う補欠選任について<br>2　監事の辞任に伴う補欠選任について<br>3　平成 29 年度理事会決議事項について(報告事項) |
| 第　５　回 | 平成 30 年 3 月 28 日 | 1　理事の辞任に伴う補欠選任について<br>2　常勤の理事の報酬について<br>3　平成 30 年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて(報告事項)<br>4　平成 30 年度借入金について(報告事項) |

## 平成 29 年度（公財)やまなし産業支援機構　事業体系

| 事業区分 | | ページ | 事業名 |
|---|---|---|---|
| 新事業展開の支援 | 3　創業支援 | 8 | インキュベータ事業 |
| | | 9 | 起業家養成セミナー開催事業 |
| | | 10 | 開業資金助成事業 |
| | | 11 | 創業促進補助金フォローアップ事業 |
| | 4　新技術･新製品開発 | 12 | 新製品研究開発支援事業 |
| | | 13 | 新分野進出連携促進助成事業 |
| | 5　成長分野進出支援 | 14 | 産学官・医工連携医療機器等開発支援事業 |
| | | 15 | 新製品・新技術研究開発助成事業 |
| | | 16 | 新市場開拓促進支援事業 |
| | | 17 | 水素・燃料電池関連製品開発支援事業 |
| 経営革新の支援 | 6　総合相談 | 18 | 総合相談事業 |
| | | 19 | 競争的資金獲得支援相談事業 |
| | | 20 | 下請アドバイザー事業 |
| | | 21 | 下請取引適正化・苦情紛争処理事業 |
| | | 22 | 山梨県よろず支援拠点事業 |
| | | 23 | 中小企業経営革新サポート事業 |
| | | 24 | 地域プラットフォーム事業 |
| | | 25 | 下請かけこみ寺事業 |
| | 7　専門家支援 | 26 | 専門家派遣事業 |
| | | 27 | 新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業 |
| | | 28 | 建設業経営多角化支援事業 |
| | 8　知的財産経営支援 | 29 | 知財総合支援窓口事業 |
| | | 30 | 開放特許活用推進事業 |
| | | 31 | やまなし知的財産戦略推進事業 |
| | | 32 | 中小企業等外国出願支援事業 |
| 販路開拓の支援 | 9　販路開拓 | 33 | 取引拡大商談会・工場見学会事業 |
| | | 34 | 総合展示会出展事業 |
| | | 35 | テクノＩＣＴメッセ開催事業 |
| | | 36 | 新製品販路開拓支援事業 |
| | | 37 | 地域技術情報発信事業 |
| | | 38 | 水素・燃料電池技術情報等発信支援事業 |
| | | 39 | 新製品事業化促進助成事業 |
| | | 40 | 製品・技術情報発信支援事業 |
| | １０　海外展開 | 41 | 海外展示会出展支援事業 |
| | | 42 | 山梨県・中国経済連携推進事業 |
| | | 43 | 山梨県・タイ王国経済連携推進事業 |
| | | 44 | 山梨ジュエリーアルチザンプロモーション事業 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 経営基盤強化の支援 | １１　設備支援 | 45 | 小規模企業者等設備貸与事業 |
| | | 46 | 山梨県単独設備貸与事業 |
| | １２　人材育成 | 47 | 経営・生産技術夜間ゼミナール事業 |
| | | 48 | 研修会・講習会事業 |
| | | 49 | 中小企業会計啓発・普及セミナー事業 |
| | | 50 | 支援担当者能力開発事業 |
| | | 51 | ロボコンやまなし事務局事業 |
| | １３　人材確保 | 52 | 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 |
| | １４　再生支援 | 53 | 事業引継ぎ支援事業 |
| | | 54 | 中小企業再生支援協議会事業 |
| | | 55 | 経営改善支援センター事業 |
| | １５　情報提供 | 56 | サポートネット発行事業 |
| | | 57 | 企業データベース整備事業 |
| | | 58 | 支援情報機器整備事業 |
| | | 59 | 景況調査分析事業 |
| | | 60 | 支援機関連携強化等事業 |
| | | 61 | ＩＣＴ活用促進支援事業 |
| | | 62 | 山梨県地域経済牽引促進協議会事業 |
| | １６　産業交流 | 63 | アイメッセ山梨管理事業 |
| | １７　産業連携 | 64 | 事務局受託事業 |

# 3 創業支援　インキュベータ事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 創業・経営革新支援事業 | インキュベータ事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 346,932 円 | 124,259 円 | 新事業創造課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

創業や新事業創出を支援するため、インキュベーションルームの運営管理等を行う。

**内容**

創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後５年以内の企業向けに「インキュベーションルーム」を提供する。

山梨県産業技術センター内に「インキュベーションルーム（８室)」を設置

入居施設：１室　１７．９㎡（８室）

入居料金：月額１１，０００円（光熱費は別途）

入居期間：原則１年（通算３年までは延長可能）

**平成２９年度実施内容**

・インキュベーションルームの運営管理

・新規入居者の選考委員会開催　１回

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１３年１０月山梨県工業技術センター内に「山梨県起業化支援センター」を開設

【インキュベーションルーム入居者数】

| 年度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 入居者数 | ８社 | ４社 | ８社 | ５社 | ６社 |

※開設時からの利用企業累計　４４社

【インキュベーションマネージャーによる指導】

| 年度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 相談者数 | ６社 | １０社 | ６社 | ５社 | ４社 |

# 創業支援　起業家養成セミナー開催事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 創業･経営革新支援事業 | 起業家養成セミナー開催事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 170,564 円 | 118,835 円 | 新事業創造課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

創業や新事業創出を支援するためのセミナー開催事業。

**内容**

創業や新事業創出を支援するため、創業予定者や創業後５年以内の企業に対し、創業に必要な基礎知識や、ビジネスプランの作成方法、経営上のスキル習得などのセミナーを開催する。

◇起業家養成セミナー内容

(1) 経営

(2)財務

(3)人材育成

(4)販路開拓

※産業競争力強化法に基づき、上記セミナー内容を 4 回以上、継続して１ヵ月以上の期間をかけて実施する

**平成２９年度実施内容**

(1)起業家養成セミナー開催（年４回）

(2)セミナー内容　　経営、財務、人材育成、販路開拓に関する基礎的知識等

(3)セミナー終了後、調査やフォローアップを実施

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１８年度

【参加者数の推移】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 受講者数 | ３０人 | ２７人 | １３人 | ２０人 | １９人 |

# 創業支援　開業資金助成事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 山梨みらいファンド事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 助成金事業 | 開業資金助成事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 48,000,000 円 | 6,695,533 円 | 新事業創造課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

創業や新事業創出を支援するため、独自性の高い技術をもとに、新製品開発、新ソフトウエアの開発を伴った創業に対し助成する。

**内容**

対象業種：県内に拠点のある製造業及び情報通信業者で、開業予定または開業後５年未満の個人・法人
対象期間：交付決定日から１２ヶ月
助成金額：２００万円（情報通信業は１００万円）
助 成 率：助成対象経費の２／３
審 査 会：年３回開催

**平成２９年度実施内容**

・助成事業の公募及び審査会の開催
第１回：４～５月（審査会６月）
第２回：９～１１月（審査会１２月）
第３回：１２～１月（審査会２月）

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２０年度

【助成の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 件　数 | ４件 | ５件 | ７件 | ４件 | ５件 |

# 創業支援　創業促進補助金フォローアップ事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 創業促進補助金事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
|---|---|---|---|
| 611,273 円 | 559,381 円 | 新事業創造課 | 中小企業基盤整備機構 |

**事業概要**

**目的**

起業・創業を支援するため、平成２５年～２６年に「創業促進補助金」を交付した先についてフォローアップする。

**内容**

創業促進補助金の交付先に対し、個別訪問してしフォローアップする

**平成２９年度実施内容**

補助金交付先５４件分のフォローアップ事業（採択件数 60 件、内 6 件廃業）

**過去の実績・経緯**

助 成 金 交 付 期 間：平成２５年～平成２６年
フォローアップ開始：平成２６年度

【創業促進補助金の交付実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 |
|---|---|---|
| 件　数 | ４２件 | １８件 |

【フォローアップの実績】

| 年　度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|
| 件　数 | １８件 | ６０件 | ５６件 | ５４件 |

# 4 新技術・新製品開発　新製品研究開発支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 山梨みらいファンド事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 助成金事業 | 新製品研究開発支援事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
| 48,000,000 円 | 10,618,362 円 | 新事業創造課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の地域資源を活用した新製品開発や新技術の製品化を支援するため、設計開発、研究開発に対し助成する。

**内容**

新製品開発・新技術製品化の取り組みに必要とする経費の一部を助成する。

対 象 者：県内に事業所がある中小企業者またはそのグループ

助 成 金：限度額３００万円（助成率　対象経費の２／３）

対象経費：報償費、旅費、研究開発事業費、庁費、委託費など

**平成２９年度実施内容**

・助成事業の公募及び審査会の開催

第１回：４～５月（審査会６月）

第２回：９～１１月（審査会１２月）

第３回：１２～１月（審査会２月）

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２０年度

【助成の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 件　数 | ５件 | ３件 | ４件 | ４件 | ６件 |

**新技術・新製品開発**

# 新分野進出連携促進助成事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小・小規模企業振興基金会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 新分野進出連携促進助成事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 8,100,000 円 | 389,368 円 | 新事業創造課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の新分野進出を支援するため、中小企業・小規模企業等のグループの技術交流活動に対し助成する。

**内容**

対 象 者：新分野進出を目指して活動する県内中小企業・小規模企業等のグループ
（異業種・同業種・産学官連携のグループ等）
助 成 金：限度額３０万円（助成率　対象経費の２／３）
対象経費：グループ活動に必要な経費（謝金、旅費、庁費など）

**平成２９年度実施内容**

・公募時期：平成２９年４月１８日～５月２６日
・審査期間：平成２９年６月１３日～２３日

事業開始：平成２８年度
【助成の実績】

| 年　度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|
| 件　数 | ２件 | ２件 |

# 5 成長分野進出支援 産学官・医工連携医療機器等開発支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 補助事業 | 産学官・医工連携医療機器等開発支援事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 30,241,747 円 | 18,331,524 円 | 新事業創造課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

医療現場のニーズを把握し、県内中小企業等の有する技術を活用した医療機器の開発から販売までの仕組みを整備し、医療機器産業への参入を支援する。

**内容**

県内の大学及び病院等と連携しながら、医療機器等の開発・販売の仕組みを通じて、県内中小企業の医療機器開発等を支援する。

**平成２９年度実施内容**

(1)医工連携コーディネータ（６名)、医工連携アシスタント（１名）の設置
(2)事業可能性評価委員会の開催　３回（８月、１１月、３月）
(3)市場調査、医療機器等仕様設計・試作開発の助成　計５件
(4)東京「本郷展示会」の開催　（１１月）
(5)Medtec Japan2017 への出展　（４月）
(6)国際品質規格認証取得（ISO13485）セミナーの開催　全５回（８月～９月）

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２９年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２９年度 |
|---|---|
| 開発着手件数<br>(検討中の案件を含む) | １２件 |

【参考：過去の類似する事業の実績】

| 年　度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 |
|---|---|---|---|
| 開発着手件数 | ２件 | １６件 | １５件 |

**成長分野進出支援**

# 新製品・新技術研究開発助成事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小・小規模企業振興基金会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 助成金事業 | 新製品・新技術研究開発助成事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管 |
|---|---|---|---|
| 8,100,000 円 | 4,471,744 円 | 新事業創造課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に要する経費の一部を助成する。

**内容**

県内中小企業等が取組む新技術・新製品開発等の研究開発費への助成。
助成限度額　１００万円（助成率：2/3）

**平成２９年度実施内容**

・公募時期：平成２９年４月１８日～５月２６日
・審査期間：平成２９年６月１３日～２３日

事業開始：平成２８年度

【新製品・新技術研究開発助成事業実績】

| 年　度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|
| 件　数 | ５件 | ５件 |

**成長分野進出支援**

# 新市場開拓促進支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小・小規模企業振興基金会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 基金事業 | 新市場開拓促進支援事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管 |
|---|---|---|---|
| 2,500,000 円 | 1,584,701 円 | 新事業創造課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

大手企業と県内中小企業等とのマッチング、成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を支援する。

**内容**

展示・商談会、成長分野参入のための活動支援、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援、海外展開の支援事業

**平成２９年度実施内容**

(1)県内中小企業等の航空機産業、医療機器産業、水素・燃料電池関連産業等の成長分野への参入企業の活動支援

(2)県内中小企業等が参加する展示・商談会、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援

(3)県内中小企業等の海外展開に資する情報の収集・発信の支援

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２８年度

・医療器産業、航空機産業の事業化グループの支援

・展示会出展、商談会参加、市場調査等の国内外における新市場開拓の支援
（中国研究会開催、海外展開セミナー等の開催）

**成長分野進出支援**

# 水素・燃料電池関連製品開発支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 補助事業 | 水素・燃料電池関連製品開発支援事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
| 10,613,400 円 | 4,030,405 円 | 新市場開拓課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

水素・燃料電池に関連する産業集積を推進するため、当該分野の関連製品の開発に取組む県内企業等を支援する。

**内容**

水素・燃料電池関連製品の試作開発等で必要とする経費の一部を助成する

対 象 者：県内に事業所がある企業者またはそのグループ

助 成 金：限度額５００万円（助成率：中小企業２／３、大企業１／２）

対象経費：報償費、旅費、研究開発事業費、庁費、委託費など

**平成２９年度実施内容**

(1)助成事業の公募・審査会の開催（１回）

(2)助成件数：１件

# 6 総合相談　総合相談事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 総合相談体制整備事業 | 総合相談事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 561,840 円 | 561,840 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

中小企業者等からの様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法で相談を受付ける。

**内容**

(1) 窓口相談・・・・・電話や来訪による相談
(2) 出張相談・・・・・支援機構職員が企業を訪問
(3) オンライン相談・・ホームページ上に相談窓口を開設
(4) 法律相談・・・・・顧問弁護士埴原一也氏による無料法律相談

**平成２９年度実施内容**

・来訪、電話による相談に随時対応
・企業訪問して相談に対応
・小規模企業者への支援の充実を図るため集中巡回訪問の実施
・オンライン相談窓口を設け 24 時間随時相談の受付
・顧問弁護士が法律的な問題に指導・助言

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２３年度

【相談実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | 2,898 件 | 3,560 件 | 3,610 件 | 3,678 件 | 3,702 件 |
| 巡回相談件数 | 1,313 件 | 1,849 件 | 2,076 件 | 2,122 件 | 2,130 件 |

# 総合相談　競争的資金獲得支援相談事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 委託事業 | 戦略的基盤技術高度化支援事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
|---|---|---|---|
| 44,980,000 円 | 30,914,581 円 | 経営支援課<br>新事業創造課 | 関東経済産業局等 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言をする。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や採択された事業の管理法人としての業務を行う。

**内容**

(1) ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金
(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業
(3) その他委託費・補助金等の申請書作成支援

**平成２９年度実施内容**

・各種補助金・助成金の公募時期に応じ申請のポイント、作成支援を実施した。
・戦略的基盤技術高度化支援事業の管理法人事業

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１４年度

【相談・採択実績】

| 年　度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | ４５件 | ４０件 | ５６件 | ２８件 |
| 提案件数 | ２６件 | ２７件 | ３７件 | １７件 |
| 採択件数 | １３件 | １６件 | １１件 | ６件 |

# 総合相談　下請アドバイザー事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 総合相談体制整備事業 | 下請アドバイザー事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 4,143,456 円 | 4,132,605 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等の取引拡大支援のため、受発注情報の収集・提供をする下請アドバイザーを配置、巡回訪問して経営課題に対する指導・助言、受発注動向を調査して取引のあっ旋を行う。

**内容**

下請アドバイザー（２名）の配置及び企業巡回の実施。

**平成２９年度実施内容**

受発注のマッチング支援のため、下請アドバイザーを２名設置し、巡回訪問を実施した。

**過去の実績・経緯**

事業開始年度：平成１８年

【アドバイザー訪問相談件数】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 訪問相談件数 | ３８４件 | ３５８件 | ３５６件 | ３５４件 | ３５９件 |

【相談・あっせん実績（支援機構全体）】

（金額：千円）

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| あっせん件数 | 321 件 | 499 件 | 438 件 | 455 件 | 410 件 |
| 取引成立件数 | 25 件 | 38 件 | 44 件 | 46 件 | 40 件 |
| 取引成立金額 | 32,135 | 90,616 | 98,110 | 56,757 | 50,770 |

**総合相談**

# 下請取引適正化・苦情紛争処理事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 総合相談体制整備事業 | 下請取引適正化・苦情紛争処理事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 19,159 円 | 0 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対する相談・助言を行う。

**内容**

苦情相談、助言

**平成２９年度実施内容**

中小企業者等の取引に係る苦情紛争の相談を受け付け、指導・助言をした。

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２２年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 苦情紛争件数 | ５２件 | ６６件 | ８１件 | ８６件 | ６５件 |

# 総合相談　山梨県よろず支援拠点事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | よろず支援拠点事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
| 59,428,345 円 | 55,751,252 円 | 経営支援課 | 関東経済産業局 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、総合相談窓口を設置し、①既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する総合的・先進的経営アドバイス、②事業者の課題に応じた適切なチームの編成を通じた支援、③的確な支援機関等の紹介等を実施する。

**内容**

(1)総合的・先進的経営アドバイス　(2)支援チーム等編成支援
(3)ワンストップサービス　(4)支援機関等連携強化等業務
(5)その他支援業務

**平成２９年度実施内容**

(1)個別小規模事業者等からの相談対応を実施（総合的・先進的経営アドバイス）
(2)相談案件毎による適切な支援体制を整備（支援チーム等編成）
(3)適切な支援機関紹介、情報提供(ワンストップサービス)
(4)他機関との連携による支援及び情報共有（支援機関等連携強化等業務）
(5)セミナー開催や出張相談等の実施及び周知･広報ＰＲ活動

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２６年度

相談体制：コーディネータ１名・サブコーディネータ　９名

【事業の実績】

| 年　　度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | 1,323 件 | 5,030 件 | 6,387 件 | 3,211 件 |
| 来所相談件数 | 498 件 | 2,485 件 | 2,798 件 | 1,266 件 |
| セミナー等件数 | 8 件 | 18 件 | 29 件 | 30 件 |

# 総合相談　中小企業経営革新サポート事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 中小企業経営革新サポート事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 11,956,920 円 | 11,721,424 円 | 新市場開拓課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の経営革新や新分野進出への取り組みを支援するため、産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、専門家チームを派遣して開発・製造から販売までを総合的に指導・助言する。

**内容**

(1) 連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携を強化するため、連携拠点を設置し、中小企業者の経営革新や新分野進出への取り組みを総合的に支援する。

(2) 専門家チーム派遣事業

県内中小企業等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成し、経営課題に対する指導・助言をする。

**平成２９年度実施内容**

・中小企業サポート連携拠点会議の開催　　年間１２回
・プロジェクトマネージャー会議の開催　　年間１２回
・専門家チームの派遣（ハンズオン支援）

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２３年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 新規支援件数 | 35 件 | 33 件 | 34 件 | 30 件 | 17 件 |
| 継続支援件数 | 19 件 | 30 件 | 32 件 | 42 件 | 44 件 |
| ＰM活動日数 | 280 日 | 267 日 | 275 日 | 247 日 | 255 日 |

# 総合相談　地域プラットフォーム事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 地域プラットフォーム事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
|---|---|---|---|
| 0円 | 0円 | 経営支援課 | 関東経済産業局 |

**事業概要**

**目的**

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（ミラサポ）の運営を行う。

**内容**

(1) 専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
(2) 国などの中小企業支援施策情報の発信
(3) プラットフォーム内の連携強化、情報共有のための連絡会議等の開催

**平成２９年度実施内容**

(1)専門家派遣事業（ミラサポ）の運営
(2)支援施策等の情報の発信（サポートネット、ホームページ、メルマガ等）
(3)中小企業サポート連携拠点会議と連携して連絡会議開催

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２５年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|
| 専門家派遣件数 | ３１１件 | ２０８件 | ２４６件 | ８１件 |
| 連絡会議 | １２回 | １２回 | １２回 | １２回 |

# 総合相談　下請かけこみ寺事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 下請かけこみ寺事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
| 387,504 円 | 329,518 円 | 経営支援課 | 全国取引振興協会 |

**事業概要**

**目的**

（公財）全国中小企業取引振興協会が運営する「下請かけこみ寺事業」の県内エリアの窓口相談所として専門相談員を配置、中小企業者の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）の仲介を行う。

**平成２９年度実施内容**

相談員の配置

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２２年度

相談体制：相談員　１名

【事業の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | ５６件 | ６５件 | ８０件 | ８６件 | ６５件 |

# 7 専門家支援　専門家派遣事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 創業･経営革新支援事業 | 専門家派遣事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 20,750,100 円 | 20,031,424 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、マンツーマンで指導・助言する。

**内容**

派遣内容：中小企業が抱える経営、技術、人材、情報などの課題
派遣専門家：税理士、中小企業診断士、技術士、弁護士など約 770 名が登録
派遣回数：３～１０回程度
対象経費：専門家謝金及び旅費
経費上限：謝金額 30 万円
企業負担：対象経費の１／３

**平成２９年度実施内容**

・マネージャーの設置　１名
・専門家派遣

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１２年度

【派遣実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 派遣企業数 | ７７社 | ７０社 | ７６社 | ７６社 | ６４社 |
| 派遣延日数 | ６２３日 | ５９４日 | ６５９日 | ６１２日 | ４９５日 |

**専門家支援**

# 新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 新分野開拓チャレンジ企業総合支援事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 1,144,800 円 | 557,280 円 | 新市場開拓課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営革新計画を策定した中小企業等の経営診断、フォローアップを行う。

**内容**

(1) 経営革新計画の経営診断の実施
　中小企業診断士による経営革新計画申請企業の経営診断の実施
(2) フォローアップ事業
　経営革新計画の認定を受けた企業のフォローアップの実施

**平成２９年度実施内容**

・事前経営診断調査の実施
・フォローアップ事業の実施

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１５年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２４年度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事前診断件数 | ３４件 | ３０件 | １３件 | ８件 | １３件 | １４件 |
| フォローアップ件数 | ２４件 | １４件 | １５件 | １２件 | ９件 | ３件 |

# 専門家支援　建設業経営多角化支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 建設業経営多角化支援事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
| 162,000 円 | 129,600 円 | 新市場開拓課 | 県土整備総務課 |

**事業概要**

**目的**

県内建設業者の新分野進出や業種転換を支援するため、多角化計画策定先の経営診断やフォローアップを行う。

**内容**

(1) 経営診断調査
　中小企業診断士による経営診断、新分野進出計画の指導・助言
(2) フォローアップ事業
　多角化計画のフォローアップのための指導・助言

**平成２９年度実施内容**

・事前経営診断調査の実施
・フォローアップの実施

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２０年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２４年度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事前診断件数 | １３件 | １２件 | １１件 | １件 | ３件 | ３件 |
| フォローアップ件数 | １２件 | １０件 | １１件 | １件 | ２件 | １件 |

# 8 知的財産経営支援　知財総合支援窓口事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 知財総合窓口支援事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
|---|---|---|---|
| 33,238,721 円 | 33,238,721 円 | 新市場開拓課 | 工業所有権情報・研修館 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し指導・助言を行う。

**内容**

(1)窓口支援担当者の配置
　窓口支援担当者が中小企業や個人事業者の知財に関する相談に応じる。
(2)知財専門家の派遣
　高度な専門性を必要とするケースは、専門家を無料で派遣して指導・助言する。
(3)無料弁理士相談会の開催
　週１回、弁理士・弁護士による無料相談会を開催する。
(4)知財アドバイザー、普及啓発担当者による普及啓発
　知財活用促進のため、県内中小企業等を訪問し、周知・掘り起こしを行う。

**平成２９年度実施内容**

・知財管理者(1 名)、窓口支援担当者(2 名+国派遣 2 名)、知財アドバイザー(1 名)、普及啓発等業務担当(1 名)、サポートスタッフ(1 名)を配置
・窓口・訪問相談の実施
・専門家（弁理士・弁護士）の派遣
・弁理士・弁護士による無料相談会の開催
・知財アドバイザー、普及啓発担当者による普及啓発

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２３年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | 898 件 | 926 件 | 1,786 件 | 1,777 件 | 2,087 件 |
| 専門家活用 | 140 件 | 152 件 | 210 件 | 326 件 | 337 件 |

**知的財産経営支援**

# 開放特許活用推進事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 開放特許活用推進事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 2,536,709 円 | 2,352,514 円 | 新市場開拓課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の知的財産の活用支援のため、特許流通コーディネータによる指導・助言を行う。

**内容**

特許流通コーディネータを配置し、開放特許や大学・試験研究機関の研究成果を活用して事業化に取り組む県内中小企業等に対し指導・助言をする。

**平成２９年度実施内容**

・特許流通コーディネータの配置　１名
・特許流通の指導・助言

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２３年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 活動日数 | ２３４日 | ２３４日 | ２３４日 | ２３３日 | ２３４日 |
| 訪問企業数 | １４１件 | １３５件 | １５４社 | １８３社 | ２２０社 |

**知的財産経営支援**

# やまなし知的財産戦略推進事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 知的財産戦略推進事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 151,761 円 | 141,360 円 | 新市場開拓課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の戦略的活用セミナーを開催する。

**内容**

セミナーの内容

「事例に基づく中小企業の知財活動」

「技術保護のための基本的考え方～権利取得とノウハウ管理～」

「商標を活用したブランド作りの基本～ブランドを育てる仕組みと中小企業が取り組むブランド作りの事例を紹介」など

**平成２９年度実施内容**

知的財産の基礎から権利取得・活用までのセミナー開催回数３回

（内　容）

「事例に基づく中小企業の知財活動」

「技術保護のための基本的考え方～権利取得とノウハウ管理～」

「商標を活用したブランド作りの基本～ブランドを育てる仕組みと中小企業が取り組むブランド作りの事例を紹介」

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１９年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 参加人員 | ５８名 | ５６名 | ５３名 | ６６名 | ７０名 |

**知的財産**
**経営支援**

# 中小企業等外国出願支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 中小企業等外国出願支援事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
|---|---|---|---|
| 11,924,000 円 | 11,528,540 円 | 新市場開拓課 | 関東経済産業局 |

**事業概要**

目的

県内中小企業等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成する。

内容

対 象 者：県内に事業所を置く中小企業者およびグループ、個人事業者
助成金額：特許・・・・・・・・・・　上限１５０万円（助成率１／２）
　　意匠・商標・実用新案・　上限６０万円　（助成率１／２）
　　冒認対策商標・・・・・　上限３０万円　（助成率１／２）
対象経費：出願手数料、現地及び国内代理人費用、翻訳費用など

**平成２９年度実施内容**

・特許・商標・意匠・実用新案等各助成金交付

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２４年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 特許 | ９件 | ２件 | ６件 | １０件 | ９件 |
| 他の知的所有権 | ４件 | ２件 | １３件 | ６件 | ７件 |
| 助成金額 | 2,729 千円 | 1,234 千円 | 7,601 千円 | 8,514 千円 | 11,502 千円 |

# 9 販路開拓　取引拡大商談会・工場見学会事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 販路開拓支援事業 | 取引拡大商談会・工場見学会事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 1,325,132 円 | 1,254,281 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内のものづくり産業の支援のため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会の開催、県内外大手企業の工場見学による販路開拓・取引拡大。

**内容**

(1)取引拡大商談会
　県内外発注企業との個別商談会（テクノＩＣＴメッセと同時開催）
(2)技術力アピール事業
　地域を限定して、発注企業が地域の中小企業を訪問・商談
(3)地域ものづくり企業商談会（小規模企業商談会）
　県内外発注企業と地域ものづくり企業との商談会
(4)工場見学会・ミニ商談会（提案型展示商談会）
　発注企業の工場見学会とミニ商談会

**平成２９年度実施内容**

・取引拡大商談会　開催日：平成 29 年 11 月 9 日／場所：ｱｲﾒｯｾ山梨展示場
・技術力ｱﾋﾟｰﾙ商談会　開催日：平成 29 年 6 月 23 日／場所：富士吉田市周辺
・地域ものづくり商談会　開催日：平成 30 年 3 月 8 日／場所：ｱｲﾒｯｾ山梨大会議室
・工場見学会・ミニ商談会　開催日：平成 30 年 3 月 19 日／場所：㈱キトー

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１８年度

【開催実績】

| 年　度 | ２５年度 | | ２６年度 | | ２７年度 | | ２８年度 | | ２９年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 参加企業 | 受注 | 発注 | 受注 | 発注 | 受注 | 発注 | 受注 | 発注 | 受注 | 発注 |
| 取引拡大商談件数 | 56 | 22 | 68 | 17 | 62 | 22 | 44 | 20 | 47 | 19 |
| | ２６４件 | | ２６４件 | | ３１０件 | | ２００件 | | １９０件 | |
| 技術力アピール事業商談件数 | 7 | 4 | 6 | 6 | 9 | 13 | 11 | 12 | 11 | 17 |
| | １０件 | | １０件 | | ２３件 | | ２５件 | | ３７件 | |
| 地域ものづくり商談会商談件数 | 27 | 9 | 40 | 21 | 46 | 22 | 48 | 15 | 30 | 13 |
| | １０８ | | ２３０件 | | ２３０件 | | １５０件 | | １３０件 | |
| 工場見学会/展示商談会商談件数 | １８社 | | ３５社<br>３０４件 | | １３社<br>３９０件 | | ２８社<br>２３８件 | | １１社<br>２２件 | |

# 販路開拓　総合展示会出展事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 販路開拓支援事業 | 総合展示会出展事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 4,550,000 円 | 4,360,933 円 | 新事業創造課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の成長分野への進出や販路拡大を支援するため、各種展示会への出展を助成する。

**内容**

県内中小企業等の技術力、製品開発力や成長産業分野への対応力等をアピールするため、国内で開催される各種展示会への出展費用の一部を助成する。

対 象 者：国内の工業系展示会へ出展する中小企業等やグループ

助成金額：上限３５万円（補助率　１／２以内）

対象経費：小間代、装飾費、旅費・宿泊費、運搬費、資料作成費など

**平成２９年度実施内容**

・公募期間　４月
・採択決定　５月
・平成２９年度に出展助成した主な展示会
　機械要素技術展、インターネプコンジャパン、メッセナゴヤ、セミコンジャパン等

**過去の実績・経緯**

事業開始年度：平成２５年度

【助成の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 助成件数（件） | １４件 | １５件 | １７件 | １８件 | １４件 |

# 販路開拓　テクノＩＣＴメッセ開催事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| ― | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | ― | 創造的科学技術振興事業他 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 0 円 | 0 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

目的

県内のものづくり産業や情報産業の振興、県内企業の取引拡大を目的に開催する「山梨テクノＩＣＴメッセ」実行委員会事務局として事業企画・運営を行う。

内容

県内最大の展示会であり、機械金属・電子産業、情報通信業の優れた製品・技術を一堂に集め、県内外からの来場者に広く紹介するためプレゼンテーション・展示・商談会等を行う「山梨テクノＩＣＴメッセ」を開催する。

また、将来ものづくり産業に就職する可能性の高い若年層を対象に、本メッセや産業技術センター等を見学する「先端技術交流会」を実施した。

**平成２９年度実施内容**

・会　　期：平成２９年１１月９日～１１日（３日間）
・会　　場：アイメッセ山梨
・併催事業：先端技術交流会、取引拡大商談会、ＩＣＴ講演会、旋盤・フライス盤の加工実演、無料法律相談会、各種セミナー・体験コーナー等

**過去の実績・経緯**

事業開始年度：昭和５７年度

【開催実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 出展企業数 | １２２社 | １２３社 | １３５社 | １４０社 | １３３社 |
| 来場者数 | 10,131 人 | 10,111 人 | 10,477 人 | 9,889 人 | 9,922 人 |

# 販路開拓　新製品販路開拓支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 山梨みらいファンド事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 助成金事業 | 新製品販路開拓支援事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
| 48,000,000 円 | 20,917,124 円 | 新事業創造課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の地域資源を活用した新製品･新技術の販路開拓を支援するため、マーケティング調査や展示会出展に対し助成する。

**内容**

対 象 者：県内に事業所を有する中小企業者又はそのグループ
助成金額：限度額１５０万円（助成率　対象経費の２／３以内）
対象経費：報償費、旅費、事務庁費、委託費など

**平成２９年度実施内容**

・助成事業の公募及び審査会の開催
第１回：４～５月（審査会６月）
第２回：９～１１月（審査会１２月）
第３回：１２～１月（審査会２月）

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２０年度

【助成の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 件　数 | ７件 | ９件 | ７件 | ８件 | １８件 |

# 販路開拓　地域技術情報発信事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 山梨みらいファンド事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 助成金事業 | 地域技術情報発信事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 48,000,000 円 | 6,000,000 円 | 新事業創造課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の新製品・新技術の販路開拓を支援するため、新製品・新技術の情報発信に対し助成する。

**内容**

助成内容：複数の企業の共同出展に要する経費
助成金額：限度額６００万円（助成率　１０／１０）
対象経費：小間代、展示台・備品など

**平成２９年度実施内容**

・助成事業の公募及び審査会の開催
公募：４～５月／審査会：６月

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２０年度

【助成実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 件　数 | ９社 | ６社 | ８社 | ８社 | １０社 |

**販路開拓**

# 水素・燃料電池技術情報等発信支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 補助事業 | 水素・燃料電池技術情報等発信支援事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管 |
| 5,236,520 円 | 5,236,520 円 | 新事業創造課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

山梨県、山梨大学、県内企業等が進めている水素・燃料電池に関する製品開発や研究開発の取組みについて、国内外に向けた情報発信を支援する。

**内容**

「国際水素・燃料電池展」に山梨県ブースを出展する。

**平成２９年度実施内容**

「国際水素・燃料電池展」に山梨県ブースを出展（平成 30 年 3 月）

・　山梨県、山梨県産業技術センター、山梨大学、県内企業 7 社の計 10 者による共同展示

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成 20 年度

平成 20 年～28 年度まで山梨県の直営事業として実施し、延べ 49 社が出展。

【実績】

| 年　度 | ２９年度 |
|---|---|
| 件　数 | ７社 |

# 販路開拓　新製品事業化促進助成事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小・小規模企業振興基金会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 助成金事業 | 新製品事業化促進助成事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管 |
|---|---|---|---|
| 8,100,000 円 | 2,993,324 円 | 新事業創造課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、展示会・商談会への出展等に助成する。

**内容**

助成の概要　県内中小企業等や企業グループの商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に要する経費の一部を助成する

助成限度額　１００万円　（助成率：2/3）

**平成２９年度実施内容**

・公募時期：平成２９年４月１８日～５月２６日
・審査期間：平成２９年６月１３日～２３日

事業開始：平成２８年度

【事業実績】

| 年　度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|
| 件　数 | ４件 | ３件 |

# 販路開拓　製品・技術情報発信支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小・小規模企業振興基金会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 基金事業 | 製品・技術情報発信支援事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管 |
|---|---|---|---|
| 900,000 円 | 99,360 円 | 新市場開拓課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

自社製品やコア技術により市場獲得に取組む県内企業の国内外に向けた情報発信を支援する事業。

**内容**

企業ガイドブックや技術ＰＲレポート等を外国語版に翻訳する。

**平成２９年度実績**

中国での市場獲得に取り組む県内企業の情報発信を支援するため、「山梨県企業　製品・技術ＰＲレポート」の一部について中国語版を作成した。

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２８年度

【過去の実績】

平成２８年度：「山梨県企業　製品・技術ＰＲレポート」の海外対応版の制作にあたり仕様を検討した。

# 10 海外展開 海外展示会出展支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業（県） | 海外展開促進支援事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
| 6,000,000 円 | 3,399,092 円 | 新市場開拓課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の海外市場の販路開拓を支援するため、海外の展示会や見本市の出展を支援する。

**内容**

対 象 者：県内に事業所を有する機械・電子関連中小企業者又はそのグループ
助成金額：上限額６０万円　（助成率　対象経費の１／２以内）
対象経費：出展登録料、小間代、装飾・工事費、輸送費、通訳料、手数料、旅費
広報資料作成費など

**平成２９年度実施内容**

・助成事業の公募及び審査の実施
・２９年度に出展支援した主な海外展示会
2017 IEEE Nuclear Science Symposium and Medical Imaging Conference（アメリカ)、セミコン台湾 2017（台湾)、The 21st China International Pet Show 2017（中国)、METALEX 2017（タイ)、MEDICA 2017（ドイツ)、経済交流団派遣プログラム商談会（中国）

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２３年度
【助成の実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 助成件数 | ４件 | １４件 | １６件 | １５件 | ９件 |

# 海外展開　山梨県・中国経済連携推進事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 補助事業 | 海外展開促進支援事業 | 海外経済連携推進事業 |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
|---|---|---|---|
| 689,260 円 | 665,820 円 | 新市場開拓課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

目的

中国華南地域における県内中小企業等の取引拡大、市場開拓等を支援するため、中山火炬高技術産業開発区商会との連携により中国市場への参入を支援する。

内容

(1)中国市場販路開拓研究会の開催
(2)中国への経済交流団の派遣
(3)中国企業との経済ビジネス交流会の開催

**平成２９年度実施内容**

・中国市場販路開拓研究会の開催（４回）
・中国への経済交流団の派遣（１回）
・中国からの経済交流団の受入（１回）

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２９年度

事業開始前の経済連携事業
「中国華南地域経済交流ミッション派遣」(H29.2)
「中山火炬開発区商会との経済連携協定（MOU)」締結（H29.2）

# 海外展開　山梨県・タイ王国経済連携推進事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 補助事業 | 海外展開促進支援事業 | 海外経済連携推進事業 |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
| 725,600 円 | 721,354 円 | 新市場開拓課 | 新事業・経営革新支援課 |

**事業概要**

**目的**

タイ王国における県内中小企業者等の取引拡大、市場開拓等を支援するため、タイ下請産業振興協会と連携した経済交流、ビジネス交流を行う。

**内容**

（１）ビジネスマッチング会の開催
（２）タイ王国企業との経済ビジネス交流会の開催

**平成２９年度実施内容**

ジェトロ地域間交流促進（RIT）事業と連携して下記事業を実施
・国内研究会の開催
・経済ミッション派遣
・有力企業の招へい

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２７年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|
| 国内研究会の開催 | ４回 | ５回 | ３回 |
| 経済ミッション派遣 | ２回 | ２回 | １回 |
| 有力企業の招へい | １回 | １回 | １回 |

**海外展開**

# 山梨ジュエリーアルチザン プロモーション事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 補助事業 | 海外展開促進支援事業 | 海外経済連携推進事業 |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 29,770,000 円 | 29,740,218 円 | 新事業創造課 | 全国商工会連合会 |

**事業概要**

**目的**

県内宝飾業者を対象に、タイ国で開催される宝飾品フェアへの出展支援や現地有名百貨店にて展示・販売会等を実施し、販路開拓を支援する。

**内容**

(1)バンコク伊勢丹での展示・販売会等の開催

バンコク伊勢丹を会場に、県内宝飾業者の製品等の展示、販売会を開催する。

(2)第 60 回「バンコク宝石・宝飾品フェア」への出展支援

本展示会へ山梨県ブースを設置し、県内宝飾業者の技術・製品等をＰＲする。

※タイ国バンコク市　インパクトエキシビジョンセンターにて開催

(3)事前ＰＲ活動の実施

展示会等への集客拡大に向けて、タイ国内の宝飾業界紙への広告掲載、タイ国宝石・宝飾品協会と連携し現地関連企業へのＤＭ送付、ＳＮＳ等を活用した若年層への広報活動をする

**平成２９年度実施事業**

・バンコク伊勢丹での展示・販売会等の開催（平成２９年９月１日～３日）
・「第 60 回バンコク宝石・宝飾品フェア」への出展（平成２９年９月６日～１０日）
・運営委員会の開催（1 回）

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２８年度
・「第 60 回バンコク宝石・宝飾品フェア」への出展に向けた現地視察および市場調査
・運営委員会の開催（1 回）

# 11 設備支援 小規模企業者等設備貸与事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 設備導入支援事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 国庫事業 | 小規模事業者等設備貸与事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
| 1,500,000,000 円 | 732,996,757 円 | 設備支援課 | 商業振興金融課 |

**事業概要**

**目的**

経営の革新に取り組む小規模企業者等が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

対 象 者：県内に事業所を置く小規模企業者又は創業者
ただし、農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く

対象設備：新品又は中古品
土地・建物・運転資金は対象外

**平成２９年度実施内容**

〔事業額〕

１５億円

〔対象条件〕

・対 象 者―従業員２０名以下（商業、サービス業は５人以下）の事業者、創業者
・貸与金額―１００万円～１億円（割賦、リース）
・返済期間―１０年以内（割賦）、３～１０年（リース）

**過去の実績・経緯**

【融資実績】 （金額：千円）

| (1)割賦販売事業 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 件　　数 | ５２件 | ３７件 | ６２件 | ４３件 | ３７件 |
| 金　　額 | 589,456 | 482,444 | 1,261,282 | 650,568 | 496,305 |
| (2) リース事業 | | | | | |
| 件　　数 | ４５件 | ２１件 | １３件 | １６件 | ２０件 |
| 金　　額 | 484,111 | 215,078 | 174,415 | 117,665 | 236,692 |

# 設備支援　山梨県単独設備貸与事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 山梨県単独設備貸与事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 県単事業 | 設備貸与事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 500,000,000 円 | 213,012,720 円 | 設備支援課 | 商業振興金融課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等の設備資金の支援のため、経営基盤の強化に取り組む中小企業者が設備投資をする場合、希望する設備を割賦販売又はリースする。

**内容**

対 象 者：県内に事業所を置く中小企業者又は創業者
対象業種：農林漁業、医療関係、風俗営業関連業種を除く
対象設備：新品又は中古品
　　土地・建物・運転資金は対象外

**平成２９年度実施内容**

〔事業額〕
　５億円
〔対象条件〕
・対 象 者―従業員３００人以下（商業、サービス業は５０人以下）の事業者、創業者
・貸与金額―１００万円～１億円
・返済期間―１０年以内（割賦）、３～１０年（リース）

**過去の実績・経緯**

【融資実績】　（金額：千円）

| (1)割賦販売事業 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 件　　数 | ５件 | ９件 | １２件 | １３件 | １１件 |
| 金　　額 | 110,231 | 200,547 | 98,031 | 218,946 | 120,964 |
| (2)リース事業 | | | | | |
| 件　　数 | ４件 | ４件 | ２件 | ６件 | ９件 |
| 金　　額 | 197,450 | 98,172 | 104,328 | 233,842 | 92,048 |

# 12 人材育成　経営・生産技術 夜間ゼミナール事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 経営基盤等強化支援事業 | 経営・生産技術夜間ゼミナール事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 902,852 円 | 844,580 円 | 総務課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内のものづくり産業の支援のため、企業内の人材育成が不十分となりがちな中小企業者向けの経営理論や生産技術工学理論等を習得するための夜間ゼミナールを開催する。

**内容**

(1)金属材料コース
(2)回路設計コース
(3)経営コース
定　員：各コース２０名程度
講　師：県内大学教授等の学識経験者
内　容：各コース５回（18 時～20 時）
受講料：１名５，０００円

**平成２９年度実施内容**

(1)金属材料コース　　平成 29 年 10 月～11 月開講
(2)回路設計コース　　平成 29 年 10 月～11 月開講
(3)経営コース　　平成 29 年 11 月～12 月開講

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１８年度

【受講実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金属材料コース | １４名 | １２名 | ２４名 | １４名 | １０名 |
| 回路設計コース | １１名 | ２１名 | ２１名 | １８名 | １０名 |
| 経営コース | ９名 | １１名 | １５名 | ２３名 | １０名 |

# 人材育成　研修会・講習会事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業基盤整備事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 経営基盤等強化支援事業 | 研修会・講習会事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 98,176 円 | 98,176 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小・下請企業の経営力の安定・向上のため、技術高度化、国際取引拡大等の研修会を開催する。

**内容**

開　催：年２回（合同交流会他）
講　師：国内の経済・経営等に関する専門家

**平成２９年度実施内容**

研修会・講習会の開催（２回）

・合同交流会
　開催日：平成２９年１２月１３日
　場　所：ベルクラシック甲府
　参加者：６５名
　講演会：「いま決めなければ生き残れない！」
　講　師：本郷　和人　先生

・価格交渉サポートセミナー
　開催日：平成２９年１１月１０日
　場　所：アイメッセ山梨
　参加者：２４名
　セミナー：価格交渉サポートセミナー
　講　師：中小企業診断士　三好　康司　先生

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１８年度

【参加実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 参加人員 | ６２名 | ６５名 | ７２名 | １５２名 | ８９名 |

# 人材育成　中小企業会計啓発・普及セミナー事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 会計セミナー | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
|---|---|---|---|
| 46,636 円 | 46,636 円 | 経営支援課 | 全国取引振興協会 |

**事業概要**

**目的**

「中小企業の会計」に則った決算書を作成する意義、財務情報の経営活動への活用方法等について理解を深めることにより、自社の経営状況を把握し、金融機関等からの資金調達力の強化を図る。

**内容**

・セミナーを開催

**平成２９年度実施内容**

開催日：平成２９年１１月１日
場　所：アイメッセ山梨
参加者：１４名
内　容：「企業の継続的成長を目指す会計」
講　師：加藤隆博会計事務所　所長　加藤 隆博　先生

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２５年度

【参加実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 参加人員 | ２８名 | ２４名 | １５名 | ２１名 | １４名 |

# 人材育成　支援担当者能力開発事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 総合相談体制整備事業 | 支援担当者能力開発事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 130,660 円 | 130,660 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

中小企業者からの経営相談に対応する担当者の資質向上のため、各種研修へ参加する。

**内容**

中小企業診断士更新研修

**平成２９年度実施内容**

・中小企業診断士更新研修　　７名派遣

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１８年度

【参加実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 診断士更新研修 | ７名 | ８名 | ９名 | ７名 | ７名 |

# 人材育成　ロボコンやまなし事務局事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| ― | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | ― | ― | ― |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 0円 | 0円 | 総務課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行う。

**内容**

「ロボコンやまなし」の概要

開 催 日：毎年１１月中旬

開催会場：アイメッセ山梨（甲府市大津町２１９２－８）

参加者数：中学、高校、大学、一般など約100チーム　300名

競技内容：各種ロボット対戦、球入れ、ゴルフ、ソーラーカーなど

**平成２９年度実施内容**

・ロボコンやまなし実行委員会の開催　４回開催

・ロボコンやまなし２０１７の開催　　平成２９年１１月１１日(土)

・山梨テクノメッセ等開催事業費補助金に係る事務

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成５年度

【参加実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 参加チーム数 | １２３ﾁｰﾑ | １１０ﾁｰﾑ | １３５ﾁｰﾑ | １３３ﾁｰﾑ | １３３ﾁｰﾑ |
| 競技参加者数 | ３３２名 | ３３５名 | ３５７名 | ３４３名 | ２９０名 |

# 13 人材確保 山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | プロフェッショナル人材戦略拠点事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
| 42,826,205 円 | 37,199,599 円 | 経営支援課 | 労政雇用課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等の成長戦略の実現を図るため、「攻めの経営」や「経営改善」への意欲を喚起する一方、プロフェッショナル人材のＵＩＪターンを促進する「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営する事業。

**内容**

(1)プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
(2)山梨県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催
(3)中小企業の経営者向けセミナーの企画・開催

**平成２９年度実施内容**

・スタッフの配置
　マネージャー（1名)、サブマネージャー（2名)、アシスタント（1名）の配置
・登録人材紹介事業者と連携しプロフェッショナル人材のマッチング
・セミナーの開催
　人材戦略セミナー　他
・戦略協議会の開催　１４回

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２７年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|
| 人材マッチング成約件数 | １件 | ２４件 | ２３件 |
| 人材マッチング相談件数 | ８１件 | ２２５件 | ２３８件 |
| セミナー開催 | １７回 | ２９回 | １８回 |

# 14 再生支援　事業引継ぎ支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 事業引継ぎ支援事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
|---|---|---|---|
| 30,661,795 円 | 19,653,782 円 | 経営支援課 | 関東経済産業局 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業引継ぎ支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して事業引継ぎをサポートする。

**内容**

(1)事業引継ぎ支援センターの運営。
(2)事業承継の課題や悩みに対し、情報提供や指導・助言をする。
(3)M&Aによる事業承継を希望する場合は、仲介機関の紹介や専門家と連携して支援する。

**平成２９年度実施内容**

支援業務体制　　統括責任者（1名）、統括責任者補佐（2名）、
事務局職員（1名）の配置

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２３年度

【相談実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | ２件 | ３０件 | ４６件 | ６４件 | １８８件 |
| 引継ぎ完了件数 | ―― | ―― | １件 | １件 | ５件 |

# 再生支援　中小企業再生支援協議会事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 中小企業再生支援協議会事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
| 51,647,054 円 | 43,049,664 円 | 経営支援課 | 関東経済産業局 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等の事業再生を支援するため「山梨県中小企業再生支援協議会」を設置、専門家が指導・助言する。

**内容**

(1) 全体会議の開催

全体会議を開催し、県、商工団体、金融機関等との連絡調整。

(2) 支援業務

統括責任者（ＰＭ）及び統括責任者補佐（ＳＭ）を配置し、個別中小企業からの再生に関する相談に応じる。

**平成２９年度実施内容**

支援業務体制　統括責任者（1 名）、統括責任者補佐（4 名：金融機関派遣）、
事務局職員（1 名）の配置

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１５年度

支援業務体制：統括責任者１名　　統括責任者補佐　４名

【相談実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | ７０件 | ６１件 | ２５３件 | １６０件 | １１６件 |
| 再生計画策定開始 | ６６件 | ５３件 | ５件 | ６件 | ５件 |
| 再生計画完了件数 | ５９件 | ５１件 | ４件 | ３件 | ８件 |

# 再生支援　経営改善支援センター事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 経営改善支援センター事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 所管 |
|---|---|---|---|
| 69,800,971 円 | 42,411,231 円 | 経営支援課 | 中小企業基盤整備機構 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等が、認定支援機関（税理士等）の支援を得て経営改善計画を策定する場合、計画策定費用及びフォローアップ費用の一部を助成する。

**内容**

支援業務

統括責任者（ＰＭ）及び専門相談員を配置し、センター事業の利用に関する申請事務手続き並びに利用可否の決定を行うと共に、本事業において主体的な役割を担う士業（税理士等）の認定支援機関をサポートし、地域金融機関や信用保証協会との連携を深めることで、事業の円滑な活用を促進する。

**平成２９年度実施内容**

・支援業務体制　統括責任者　１名（再生支援協議会兼務）
専門相談員　１名（金融機関派遣）
専門相談員　１名（金融機関派遣、再生支援協議会兼務）
事務局職員　１名（再生支援協議会兼務）の配置

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成２５年度

【経営改善計画策定支援実績】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 利用申請件数 | ２２件 | ７９件 | ４８件 | ２６件 | ７件 |
| 支払申請件数 | ０件 | ２０件 | ４０件 | ４７件 | ３３件 |
| モニタリング実施回数 | ０回 | ８回 | ５９回 | ７７回 | １６０回 |

【早期経営改善計画策定支援実績】　事業開始：平成２９年度

| | ２９年度 |
|---|---|
| 利用申請件数 | ４９件 |
| 支払申請件数 | １３件 |

# 15 情報提供 サポートネット発行事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 企業情報整備事業 | サポートネット発行事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 2,197,221 円 | 2,197,221 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業等の支援のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などの情報提供を行う。

**内容**

サポートネットの発行

発行：毎月１日

部数：２，２００部

配布先：県内中小企業、発注企業、県・関係機関、金融機関、報道関係など

**平成２９年度実施内容**

国、県、当財団の各種事業案内及び施策情報、受発注情報など有益な情報を掲載した「サポートネット」を毎月発行した。

毎月発行：年 12 回

過去の実績・経緯

事業開始年度：平成１８年度

# 情報提供　企業データベース整備事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 企業情報整備事業 | 企業データベース整備事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 954,400 円 | 954,400 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

県内中小企業者等の情報化支援のため、企業情報データベースを最新情報に更新し、各支援策に活用するための情報整備を行う。

**内容**

支援機構に登録されている企業データベースの更新
調査票発送件数：２，０００社
返送された企業の、経営状況、設備、技術、取引先などを最新情報に更新する。

**平成２９年度実施内容**

企業データベースのリバイス（アンケート調査 2,000 社）を実施した。

**過去の実績・経緯**

事業開始年度：平成１８年度
【登録企業数】

| 年　度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発注企業数 | 1,334 社 | 1,374 社 | 1,482 社 | 1,608 社 | 1,617 社 |
| 受注企業数 | 3,851 社 | 3,862 社 | 3,903 社 | 3,937 社 | 3,963 社 |
| 合計登録企業数 | 5,185 社 | 5,236 社 | 5,385 社 | 5,545 社 | 5,580 社 |

# 情報提供　支援情報機器整備事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 企業情報整備事業 | 支援情報機器整備事業 | |
| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
| 4,225,235 円 | 4,225,235 円 | 総務課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

目的

県内中小企業者等に関する各種情報について、インターネットによる情報収集、情報発信の体制を整備する。

内容

(1) 支援機構ホームページによる情報発信
(2) メールマガジンによる情報発信
(3) インターネットによる情報収集
(4) 内部サーバーによる内部文書の管理
(5) 同報ＦＡＸによる一斉配信
(6) 業務に係るパソコンの整備
(7) アイメッセ展示場・会議室の無線ＬＡＮ整備
(8) 支援機構のネットワーク整備・運用管理
(9) 業務システムの運用管理

**平成２９年度実施内容**

・インターネット・内部システムの保守運用管理
・メールサーバーの更新
・パソコン・プリンター等の更新

**過去の実績・経緯**

事業開始年度：平成１８年度

# 情報提供　景況調査分析事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 企業情報整備事業 | 景況調査分析事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 133,142 円 | 133,142 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

目的

県内中小企業者等への経営情報提供のため、毎月、加工形態別の受注・売上動向、稼働状況等の景況を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供する。

内容

県内下請中小企業の景況を加工形態別に調査し、結果をとりまとめ公表、関係機関等に送付した。

・調査方法

「切削加工」、「組立加工」、「プレス・金型」、「板金加工」、「表面処理」、「プラスチック・金型」、「鋳物・ダイカスト」の７分類、約１５０社に対し、受注量の増減、工場全体の稼働率、主な取引先の状況などのヒアリング。

更に、下請アドバイザー等県内を巡回結果も考慮し、景況の分析。

**平成２９年度実施内容**

景況調査分析の実施（１２回）

**過去の実績・経緯**

事業開始年度：平成１８年度

# 情報提供　支援機関連携強化等事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小企業支援基盤整備会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 企業情報整備事業 | 支援機関連携強化等事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 135,440 円 | 135,440 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

目的

県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図り、有益な情報を入手して各支援策に活用する。

内容

関東ブロック（取引振興担当、新事業支援担当）会議への参加
指導員等情報連絡会議への参加

**平成２９年度実施内容**

関東ブロック管内中小企業支援機関担当者会議へ参加
・取引振興支援担当者会議　平成２９年７月２７日（神奈川県）
・新事業支援担当者会議　平成３０年２月２３日（栃木県）
指導員等情報連絡会議　平成２９年１２月１４日～１５日（東京都）

**過去の実績・経緯**

事業開始年度：平成１８年度

# 情報提供　ＩＣＴ活用促進支援事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 中小・小規模企業振興基金会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 助成金事業 | ＩＣＴ活用促進支援事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 800,000 円 | 626,270 円 | 経営支援課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

先進企業視察などを通じ、ＩｏＴや情報通信技術等を活用した生産の高効率化、製品の高付加価値化やＩＴを活用した販路開拓、取引拡大などを促進する。

**内容**

・ＩＣＴを活用して飛躍的に発展している企業の見学会
・企業内情報管理の基本技術の習得、応用
・ＩＣＴを用いた管理手法（生産管理、原価管理等）の研修
・開発型企業の求めるＩＣＴ技術ニーズの掘り起こしとマッチング

**平成２９年度実施内容**

・ＩＣＴ利活用先進企業視察
　日　時：平成２９年１１月３０日（木）～１２月１日（金）
　視察先：小島プレス工業(株)（愛知県豊田市）
　　丸和電子化学（株）（愛知県みよし市）
　参加者：２４名
・ＩＴセミナー「ＥＸＣＥＬを徹底的に使いこなして働き方改革」
　日　時：平成２９年１１月２１日（月）
　場　所：アイメッセ４階大会議室
　参加者：４１名
・ＩＴセミナー「グラフでデータ分析＆中小企業でもＡＩ活用」
　日　時：平成３０年２月２３日（金）
　場　所：アイメッセ４階大会議室
　参加者：３４名

事業開始年度：平成２８年度

**情報提供**

# 山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 地域産業活性化協議会活動支援事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 2,894,573 円 | 2,894,573 円 | 新市場開拓課 | 企業立地・支援課 |

**事業概要**

**目的**

県全域が一体となって地域の強みと特性を活かした企業誘致活動を進めるため、協議会の事務局運営をする。

**内容**

(1)協議会・運営委員会の開催
(2)ＰＲイベント・企業誘致フェアへの出展支援
(3)企業立地ガイドの作成

**平成２９年度実施内容**

・協議会・運営委員会の開催
・地域未来投資促進法に基づく基本計画（やまなし未来ものづくり推進計画）の作成
・ＰＲイベント参加
・企業誘致フェア出展（テクニカルショウヨコハマ）
・根拠法である企業立地促進法の改正にともない、本協議会の規約を改定し、名称を「山梨県地域経済牽引事業促進協議会」へ変更（平成２９年８月）。

**過去の実績・経緯**

事業開始：平成１９年度

【事業の実績】

| 年　度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|
| 協議会等の開催 | ３回 | ３回 | ３回 | ４回 |
| PR イベント等出展 | ４回 | ３回 | ４回 | ４回 |

# 16 産業交流 アイメッセ山梨管理事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 産業展示交流館事業会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | アイメッセ山梨 | 施設管理事業 | |

| 収入見込額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 136,000,000 円 | 111,553,875 円 | 施設管理課 | 産業政策課 |

**事業概要**

**目的**

県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで地域産業の活性化及び文化の交流を推進する。

**内容**

施設概要

展示ホール　4,860 ㎡　３分割可能　主催者控室３室（各 23 ㎡）
会議室　212 ㎡（160 席）
駐車場　第１（250 台）、第２（470 台）、第３（430 台）合計 1,150 台
交流サロン　293 ㎡　厨房併設

指定管理期間：平成 26 年 4 月～平成 31 年 3 月（5 年間）
旅行業代理店：(公社)やまなし観光推進機構の代理店として平成 26 年 10 月開始

**平成２９年度実施内容**

・展示場、会議室への維持管理貸出し等の指定管理業務

**事業実績**

【展示ホール利用率・利用状況実績】

| 年　度 | ２４年度 | ２５年度 | ２６年度 | ２７年度 | ２８年度 | ２９年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ホール全面換算 | 34.4% | 34.6% | 43.7% | 34.6% | 39.9% | 32.0% |
| ホール利用件数 | ８１件 | ８６件 | ８９件 | ７８件 | ８４件 | ７８件 |
| 会議室利用件数 | ３１８件 | ２１９件 | １６２件 | １３６件 | １２３件 | １０８件 |

# 17 産業連携　事務局受託事業

| 会計名 | 科目 | | |
|---|---|---|---|
| 一般会計 | 大分類 | 中分類 | 小分類 |
| | 受託事業 | 事務局受託事業 | |

| 予算額 | 決算額 | 担当課 | 県所管課 |
|---|---|---|---|
| 4,400,000 円 | 4,400,000 円 | 経営支援課 | |

**事業概要**

**目的**

県内のモノづくり産業の振興、高度情報化支援、中小企業者の発明奨励や普及促進のため、次の三団体の事務局業務を受託し、施策を効果的に展開する。

**内容**

(一社)山梨県機械電子工業会（会長:加藤正芳）
(一社)山梨県情報通信業協会（会長：飯室元邦）
(一社)山梨県発明協会（会長：飯田章雄）

**平成２９年度実施内容**

・山梨県機械電子工業会との共催事業
　やまなしテクノ ICT メッセ
　ロボコンやまなし

・山梨県情報通信業協会との共催事業
　ICT 活用促進支援事業

・山梨県発明協会との共催事業
　第１回新春特別学援会
　やまなし知的財産戦略推進事業

# 決　算　報　告　書

# 1．貸　借　対　照　表

（単位：円）

| 科　　目 | 当　年　度 | 前　年　度 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　資　産　の　部 | | | |
| 1　流　動　資　産 | | | |
| 普　通　預　金 | 422,617,756 | 285,717,923 | 136,899,833 |
| 定　期　預　金 | 50,000,000 | 51,500,000 | △ 1,500,000 |
| 有　価　証　券 | 1,100,000,000 | 1,040,000,000 | 60,000,000 |
| 売　掛　金 | 5,951,180 | 8,510,263 | △ 2,559,083 |
| 割　賦　設　備 | 2,670,957,460 | 3,052,603,053 | △ 381,645,593 |
| リース設備投資資産 | 1,420,353,523 | 1,748,825,086 | △ 328,471,563 |
| 設備資金貸付金 | 190,849,760 | 302,338,760 | △ 111,489,000 |
| 貸与遅延債権 | 30,057,866 | 52,973,471 | △ 22,915,605 |
| 貸倒引当金 | △ 331,346,223 | △ 394,680,229 | 63,334,006 |
| 未　収　金 | 385,075,805 | 438,322,174 | △ 53,246,369 |
| 前　払　金 | 3,665,000 | 3,237,840 | 427,160 |
| 前　払　費　用 | 0 | 190,450 | △ 190,450 |
| 立　替　金 | 7,742 | 0 | 7,742 |
| 流　動　資　産　合　計 | 5,948,189,869 | 6,589,538,791 | △ 641,348,922 |
| 2　固　定　資　産 | | | |
| (1)基　本　財　産 | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 434,000,000 | 434,000,000 | 0 |
| 基本財産長期定期預金 | 170,000 | 170,000 | 0 |
| 基　本　財　産　合　計 | 434,170,000 | 434,170,000 | 0 |
| (2)特　定　資　産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 166,860,950 | 163,081,476 | 3,779,474 |
| 共済年金積立金 | 8,435,562 | 7,911,762 | 523,800 |
| 中小企業・小規模企業振興基金積立資産 | 1,323,000,000 | 1,323,000,000 | 0 |
| 債務保証基金資産 | 118,000,000 | 118,000,000 | 0 |
| 山梨みらいファンド基金資産 | 1,500,000,000 | 1,500,000,000 | 0 |
| 特　定　資　産　合　計 | 3,116,296,512 | 3,111,993,238 | 4,303,274 |
| (3)その他固定資産 | | | |
| 什　器　備　品 | 1,221,750 | 818,550 | 403,200 |
| 車　両　運　搬　具 | 983,774 | 1,002,034 | △ 18,260 |
| 長　期　定　期　資　産 | 100,000,000 | 100,000,000 | 0 |
| 破　産　更　生　債　権　等 | 581,700,486 | 491,937,145 | 89,763,341 |
| 貸　倒　引　当　金 | △ 539,987,761 | △ 451,981,420 | △ 88,006,341 |
| ソ　フ　ト　ウ　エ　ア | 3,074,646 | 912,036 | 2,162,610 |
| 厚　生　貸　付　金 | 26,664,257 | 26,510,210 | 154,047 |
| 出　資　金 | 452,636 | 452,636 | 0 |
| 長　期　前　払　費　用 | 2,442,131 | 3,432,931 | △ 990,800 |
| その他固定資産合計 | 176,551,919 | 173,084,122 | 3,467,797 |
| 固　定　資　産　合　計 | 3,727,018,431 | 3,719,247,360 | 7,771,071 |
| 資　産　合　計 | 9,675,208,300 | 10,308,786,151 | △633,577,851 |
| Ⅱ　負　債　の　部 | | | |
| 1　流　動　負　債 | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 2,834,399,300 | 0 | 2,834,399,300 |
| 契約設備未払金 | 237,084,127 | 233,820,066 | 3,264,061 |
| 未　払　金 | 45,215,727 | 79,219,614 | △ 34,003,887 |
| 未　払　費　用 | 43,174,890 | 16,496,739 | 26,678,151 |
| 預　り　金 | 1,153,266 | 1,939,391 | △ 786,125 |
| 前　受　金 | 9,137,526 | 4,252,096 | 4,885,430 |
| 賞与引当金 | 11,047,744 | 9,533,154 | 1,514,590 |
| 流　動　負　債　合　計 | 3,181,212,580 | 345,261,060 | 2,835,951,520 |

(単位：円)

| 科　　目 | 当　年　度 | 前　年　度 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| 2　固　定　負　債 | | | |
| 長　期　借　入　金 | 3,629,161,700 | 7,032,250,000 | △ 3,403,088,300 |
| 割　賦　設　備　保　証　金 | 200,787,000 | 277,845,000 | △ 77,058,000 |
| 退　職　給　付　引　当　金 | 166,860,950 | 163,081,476 | 3,779,474 |
| 共　済　年　金　引　当　金 | 8,435,562 | 7,911,762 | 523,800 |
| 固　定　負　債　合　計 | 4,005,245,212 | 7,481,088,238 | △ 3,475,843,026 |
| 負　債　合　計 | 7,186,457,792 | 7,826,349,298 | △ 639,891,506 |
| Ⅲ　正味財産の部 | | | |
| 1　指定正味財産 | | | |
| 出　捐　金 | 1,875,170,000 | 1,875,170,000 | 0 |
| 指　定　正　味　財　産　合　計 | 1,875,170,000 | 1,875,170,000 | 0 |
| （うち基本財産への充当額） | (434,170,000) | (434,170,000) | 0 |
| （うち特定資産への充当額） | (1,441,000,000) | (1,441,000,000) | 0 |
| 2　一般正味財産 | 613,580,508 | 607,266,853 | 6,313,655 |
| （うち基本財産への充当額） | (0) | (0) | 0 |
| （うち特定資産への充当額） | (0) | (0) | 0 |
| 正　味　財　産　合　計 | 2,488,750,508 | 2,482,436,853 | 6,313,655 |
| 負　債　及　び　正　味　財　産　合　計 | 9,675,208,300 | 10,308,786,151 | △ 633,577,851 |

# 2．貸借対照表内訳表

（単位：円）

| 科　目 | 公益目的事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ資　産　の　部 | | | | | |
| 1 流　動　資　産 | | | | | |
| 普　通　預　金 | 394,905,697 | 22,338,832 | 5,373,227 | | 422,617,756 |
| 定　期　預　金 | 50,000,000 | | | | 50,000,000 |
| 有　価　証　券 | 1,100,000,000 | | | | 1,100,000,000 |
| 売　掛　金 | 4,522,356 | 1,428,824 | | | 5,951,180 |
| 割　賦　設　備 | 2,670,957,460 | | | | 2,670,957,460 |
| リース設備投資資産 | 1,420,353,523 | | | | 1,420,353,523 |
| 設備資金貸付金 | 190,849,760 | | | | 190,849,760 |
| 貸与遅延債権 | 30,057,866 | | | | 30,057,866 |
| 貸倒引当金 | △ 331,341,302 | △ 4,921 | | | △ 331,346,223 |
| 未　収　金 | 432,554,106 | 1,500,000 | | △ 48,978,301 | 385,075,805 |
| 前　払　金 | 3,665,000 | | | | 3,665,000 |
| 立　替　金 | 7,742 | | | | 7,742 |
| 流動資産合計 | 5,966,532,208 | 25,262,735 | 5,373,227 | △ 48,978,301 | 5,948,189,869 |
| 2 固　定　資　産 | | | | | |
| (1) 基　本　財　産 | | | | | |
| 基本財産投資有価証券 | | | 434,000,000 | | 434,000,000 |
| 基本財産長期定期預金 | | | 170,000 | | 170,000 |
| 基本財産合計 | 0 | 0 | 434,170,000 | 0 | 434,170,000 |
| (2) 特　定　資　産 | | | | | |
| 退職給付引当資産 | 166,860,950 | | | | 166,860,950 |
| 共済年金積立金 | 523,800 | | 7,911,762 | | 8,435,562 |
| 中小企業・小規模企業振興基金資産 | 1,323,000,000 | | | | 1,323,000,000 |
| 債務保証基金資産 | 118,000,000 | | | | 118,000,000 |
| 山梨みらいファンド基金資産 | 1,500,000,000 | | | | 1,500,000,000 |
| 特定資産合計 | 3,108,384,750 | 0 | 7,911,762 | 0 | 3,116,296,512 |
| (3) その他固定資産 | | | | | |
| 什　器　備　品 | 1,098,000 | 123,750 | | | 1,221,750 |
| 車　両　運　搬　具 | 861,899 | 121,875 | | | 983,774 |
| 長期定期資産 | 100,000,000 | | | | 100,000,000 |
| 破産更生債権等 | 581,700,486 | | | | 581,700,486 |
| 貸倒引当金 | △ 539,987,761 | | | | △ 539,987,761 |
| ソフトウエア | 2,899,415 | 175,231 | | | 3,074,646 |
| 厚生貸付金 | 26,664,257 | | | | 26,664,257 |
| 出　資　金 | 452,636 | | | | 452,636 |
| 長期前払費用 | 2,190,131 | | 252,000 | | 2,442,131 |
| その他固定資産合計 | 175,879,063 | 420,856 | 252,000 | 0 | 176,551,919 |
| 固定資産合計 | 3,284,263,813 | 420,856 | 442,333,762 | 0 | 3,727,018,431 |
| 資　産　合　計 | 9,250,796,021 | 25,683,591 | 447,706,989 | △ 48,978,301 | 9,675,208,300 |

（単位：円）

| 科　目 | 公益目的事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅱ 負　債　の　部 | | | | | |
| 1 流　動　負　債 | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 2,834,399,300 | | | | 2,834,399,300 |
| 契約設備未払金 | 237,084,127 | | | | 237,084,127 |
| 未　払　金 | 53,782,912 | | | | 45,215,727 |
| 未　払　費　用 | 64,302,064 | 14,231,424 | 4,270 | △ 8,567,185 | 43,174,890 |
| 預　り　金 | 6,201,514 | | | △ 35,362,868 | 1,153,266 |
| 前　受　金 | 8,256,702 | 880,824 | | △ 5,048,248 | 9,137,526 |
| 賞与引当金 | 11,047,744 | | | | 11,047,744 |
| 流動負債合計 | 3,215,074,363 | 15,112,248 | 4,270 | △ 48,978,301 | 3,181,212,580 |
| 2 固　定　負　債 | | | | | |
| 長期借入金 | 3,629,161,700 | | | | 3,629,161,700 |
| 割賦設備保証金 | 200,787,000 | | | | 200,787,000 |
| 退職給付引当金 | 166,860,950 | | | | 166,860,950 |
| 共済年金引当金 | 523,800 | | 7,911,762 | | 8,435,562 |
| 固定負債合計 | 3,997,333,450 | 0 | 7,911,762 | 0 | 4,005,245,212 |
| 負　債　合　計 | 7,212,407,813 | 15,112,248 | 7,916,032 | △ 48,978,301 | 7,186,457,792 |
| Ⅲ 正味財産の部 | | | | | |
| 1 指定正味財産 | | | | | |
| 補　助　金 | 6,000,000 | | | △ 6,000,000 | 0 |
| 出　捐　金 | 1,441,000,000 | | 434,170,000 | | 1,875,170,000 |
| 指定正味財産合計 | 1,447,000,000 | 0 | 434,170,000 | △ 6,000,000 | 1,875,170,000 |
| （うち基本財産への充当額） | (0) | (0) | (434,170,000) | | (434,170,000) |
| （うち特定資産への充当額） | (1,441,000,000) | (0) | (0) | | (1,441,000,000) |
| 2 一般正味財産 | 591,388,208 | 10,571,343 | 5,620,957 | 6,000,000 | 613,580,508 |
| （うち基本財産への充当額） | (0) | (0) | (0) | | (0) |
| （うち特定資産への充当額） | (0) | (0) | (0) | | (0) |
| 正味財産合計 | 2,038,388,208 | 10,571,343 | 439,790,957 | 0 | 2,488,750,508 |
| 負債及び正味財産合計 | 9,250,796,021 | 25,683,591 | 447,706,989 | △ 48,978,301 | 9,675,208,300 |

# ３．正味財産増減計算書

（単位：円）

| 科　　目 | 当　年　度 | 前　年　度 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　一般正味財産増減の部 | | | |
| 1　経常増減の部 | | | |
| (1)経　常　収　益 | | | |
| 基本財産運用益 | 2,562,000 | 2,562,035 | △ 35 |
| 基本財産受取利息 | 2,562,000 | 2,562,035 | △ 35 |
| 特定資産運用益 | 31,605,329 | 33,528,326 | △ 1,922,997 |
| 特定資産受取利息 | 31,605,329 | 33,528,326 | △ 1,922,997 |
| 事　業　収　益 | 1,961,219,151 | 1,730,912,526 | 230,306,625 |
| 割賦販売収益 | 1,064,063,381 | 891,370,812 | 172,692,569 |
| リ　ー　ス　料 | 551,085,061 | 648,956,373 | △ 97,871,312 |
| 再リース料 | 16,045,200 | 17,285,600 | △ 1,240,400 |
| リース設備売却益 | 7,236,100 | 2,705,240 | 4,530,860 |
| 規定損害金 | 202,841,500 | 12,752,814 | 190,088,686 |
| 手数料収益 | 4,938,916 | 7,671,261 | △ 2,732,345 |
| 受取負担金 | 10,313,247 | 11,216,540 | △ 903,293 |
| 使用料収益 | 98,726,316 | 131,666,126 | △ 32,939,810 |
| 商品販売収益 | 5,969,430 | 7,287,760 | △ 1,318,330 |
| 受取補助金等 | 475,816,118 | 456,223,379 | 19,592,739 |
| 受取補助金 | 224,533,356 | 196,111,238 | 28,422,118 |
| 委　託　料 | 251,282,762 | 260,112,141 | △ 8,829,379 |
| 雑　収　益 | 7,738,520 | 10,291,561 | △ 2,553,041 |
| 経常収益計 | 2,478,941,118 | 2,233,517,827 | 245,423,291 |
| (2)経　常　費　用 | | | |
| 事　業　費 | 2,468,320,610 | 2,123,161,504 | 345,159,106 |
| 割賦販売原価 | 998,914,583 | 823,333,003 | 175,581,580 |
| リ　ー　ス　原　価 | 657,212,050 | 578,720,173 | 78,491,877 |
| 役　員　報　酬 | 9,660,110 | 4,917,514 | 4,742,596 |
| 人　件　費 | 148,319,358 | 170,102,251 | △ 21,782,893 |
| 賃　金 | 76,277,095 | 87,683,478 | △ 11,406,383 |
| 謝　金 | 155,789,047 | 157,817,741 | △ 2,028,694 |
| 減価償却費 | 1,061,146 | 1,240,618 | △ 179,472 |
| 旅　費 | 14,388,318 | 15,314,831 | △ 926,513 |
| 保　険　料 | 8,222,987 | 6,349,797 | 1,873,190 |
| 公　租　公　課 | 61,892,622 | 27,257,957 | 34,634,665 |
| 社会活動費 | 80,000 | 95,000 | △ 15,000 |
| 事　務　費 | 33,382,847 | 35,114,271 | △ 1,731,424 |
| 水道光熱費 | 26,624,258 | 27,807,924 | △ 1,183,666 |
| 備　品　費 | 308,286 | 350,082 | △ 41,796 |
| 使用料及び賃借料 | 38,768,106 | 29,139,059 | 9,629,047 |
| 助　成　金 | 102,237,682 | 78,109,535 | 24,128,147 |
| 負　担　金 | 7,576,318 | 2,988,672 | 4,587,646 |
| 委　託　費 | 71,089,414 | 32,240,431 | 38,848,983 |
| 支　払　利　息 | 8,244,843 | 9,654,117 | △ 1,409,274 |
| 貸倒引当金繰入額 | 30,912,951 | 15,584,063 | 15,328,888 |
| 納　付　金 | 12,794,400 | 12,294,400 | 500,000 |
| 商　品　仕　入 | 4,564,189 | 5,475,128 | △ 910,939 |
| 雑　費 | 0 | 1,571,459 | △ 1,571,459 |
| 管　理　費 | 3,394,817 | 3,270,026 | 124,791 |
| 人　件　費 | 457,607 | 142,766 | 314,841 |
| 賃　金 | 206,152 | 276,202 | △ 70,050 |
| 公　租　公　課 | 1,400 | 800 | 600 |
| 社会活動費 | 36,200 | 145,500 | △ 109,300 |

（単位：円）

| 科　　目 | 当　年　度 | 前　年　度 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| 事　　務　　費 | 317,638 | 292,138 | 25,500 |
| 使 用 料 及 び 賃 借 料 | 17,820 | 17,820 | 0 |
| 負　　担　　金 | 60,000 | 65,000 | △ 5,000 |
| 委　　託　　費 | 2,298,000 | 2,329,800 | △ 31,800 |
| 経　常　費　用　計 | 2,471,715,427 | 2,126,431,530 | 345,283,897 |
| 当 期 経 常 増 減 額 | 7,225,691 | 107,086,297 | △ 99,860,606 |
| 2　経常外増減の部 | | | |
| (1)経 常 外 収 益 | | | |
| 経　常　外　収　益　計 | 0 | 0 | 0 |
| (2)経 常 外 費 用 | | | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 912,036 | 0 | 912,036 |
| 経　常　外　費　用　計 | 912,036 | 0 | 912,036 |
| 当 期 経 常 外 増 減 額 | △ 912,036 | 0 | △ 912,036 |
| 当期一般正味財産増減額 | 6,313,655 | 107,086,297 | △ 100,772,642 |
| 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 | 607,266,853 | 500,180,556 | 107,086,297 |
| 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 | 613,580,508 | 607,266,853 | 6,313,655 |
| Ⅱ　指定正味財産増減の部 | | | |
| 基 本 財 産 運 用 益 | 1,218,000 | 1,218,000 | 0 |
| 特 定 資 産 運 用 益 | 8,193,307 | 9,997,152 | △ 1,803,845 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 9,411,307 | △ 11,215,152 | 1,803,845 |
| 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 | 1,875,170,000 | 1,875,170,000 | 0 |
| 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 | 1,875,170,000 | 1,875,170,000 | 0 |
| Ⅲ　正 味 財 産 期 末 残 高 | 2,488,750,508 | 2,482,436,853 | 6,313,655 |

（注）貸倒引当金の会計処理を、当期より洗替法に代えて差額補充法を採用した。このため、会計別正味財産増減計算書において、会計別に差額補充法を採用し、さらに会計別を総合した正味財産増減計算書においてもまとめて差額補充法を適用した。

# ４．正味財産増減計算書内訳表

（単位：円）

| 科　目 | 公益目的事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 一般正味財産増減の部 | | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 2,562,000 | 0 | 2,562,000 |
| 基本財産受取利息 | | | 2,562,000 | | 2,562,000 |
| 特定資産運用益 | 31,605,329 | 0 | 0 | 0 | 31,605,329 |
| 特定資産受取利息 | 31,605,329 | | | | 31,605,329 |
| 事業収益 | 1,944,095,173 | 19,105,812 | 0 | △ 1,981,834 | 1,961,219,151 |
| 割賦販売収益 | 1,064,063,381 | | | | 1,064,063,381 |
| リース料 | 551,085,061 | | | | 551,085,061 |
| 再リース料 | 16,045,200 | | | | 16,045,200 |
| リース設備売却益 | 7,236,100 | | | | 7,236,100 |
| 規定損害金 | 202,841,500 | | | | 202,841,500 |
| 手数料収益 | 1,458 | 4,937,458 | | | 4,938,916 |
| 受取負担金 | 11,406,197 | | | △ 1,092,950 | 10,313,247 |
| 使用料収益 | 91,416,276 | 8,151,524 | | △ 841,484 | 98,726,316 |
| 商品販売収益 | | 6,016,830 | | △ 47,400 | 5,969,430 |
| 受取補助金等 | 471,416,118 | 4,400,000 | 0 | 0 | 475,816,118 |
| 受取補助金 | 224,533,356 | | | | 224,533,356 |
| 委託料 | 246,882,762 | 4,400,000 | | | 251,282,762 |
| 雑収益 | 7,757,556 | 0 | 0 | △ 19,036 | 7,738,520 |
| 経常収益計 | 2,454,874,176 | 23,505,812 | 2,562,000 | △ 2,000,870 | 2,478,941,118 |
| (2) 経常費用 | | | | | |
| 事業費用 | 2,454,463,161 | 21,858,319 | 0 | △ 8,000,870 | 2,468,320,610 |
| 割賦販売原価 | 998,914,583 | | | | 998,914,583 |
| リース原価 | 657,212,050 | | | | 657,212,050 |
| 役員報酬 | 9,660,110 | | | | 9,660,110 |
| 人件費 | 141,842,594 | 6,476,764 | | | 148,319,358 |
| 賃金 | 74,910,128 | 1,366,967 | | | 76,277,095 |
| 謝金 | 155,789,047 | | | | 155,789,047 |
| 減価償却費 | 965,014 | 96,132 | | | 1,061,146 |
| 旅費 | 14,388,318 | | | | 14,388,318 |
| 保険料 | 8,180,106 | 42,881 | | | 8,222,987 |
| 公租公課 | 61,511,336 | 381,286 | | | 61,892,622 |
| 社会活動費 | 80,000 | | | | 80,000 |
| 事務費 | 32,580,145 | 850,102 | | △ 47,400 | 33,382,847 |
| 水道光熱費 | 23,457,153 | 3,167,105 | | | 26,624,258 |
| 備品費 | 308,286 | | | | 308,286 |
| 使用料及び賃借料 | 40,150,444 | 552,096 | | △ 1,934,434 | 38,768,106 |
| 助成金 | 108,237,682 | | | △ 6,000,000 | 102,237,682 |
| 負担金 | 7,486,318 | 90,000 | | | 7,576,318 |
| 委託費 | 68,393,148 | 2,696,266 | | | 71,089,414 |
| 支払利息 | 8,263,879 | | | △ 19,036 | 8,244,843 |
| 貸倒引当金繰入額 | 30,912,951 | | | | 30,912,951 |
| 納付金 | 11,219,869 | 1,574,531 | | | 12,794,400 |

（単位：円）

| 科　目 | 公益目的事業会計 | 収益事業会計 | 法人会計 | 内部取引消去 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 商品仕入 | | 4,564,189 | | | 4,564,189 |
| 管理費 | 0 | 0 | 3,394,817 | 0 | 3,394,817 |
| 人件費 | | | 457,607 | | 457,607 |
| 賃金 | | | 206,152 | | 206,152 |
| 公租公課 | | | 1,400 | | 1,400 |
| 社会活動費 | | | 36,200 | | 36,200 |
| 事務費 | | | 317,638 | | 317,638 |
| 使用料及び貸借料 | | | 17,820 | | 17,820 |
| 負担金 | | | 60,000 | | 60,000 |
| 委託費 | | | 2,298,000 | | 2,298,000 |
| 経常費用計 | 2,454,463,161 | 21,858,319 | 3,394,817 | △ 8,000,870 | 2,471,715,427 |
| 当期経常増減額 | 411,015 | 1,647,493 | △ 832,817 | 6,000,000 | 7,225,691 |
| 2　経常外増減の部 | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | | |
| 固定資産除去損 | 835,808 | 76,228 | 0 | 0 | 912,036 |
| 経常外費用計 | 835,808 | 76,228 | 0 | 0 | 912,036 |
| 当期経常外増減額 | △ 835,808 | △ 76,228 | 0 | 0 | △ 912,036 |
| 他会計振替額 | 823,746 | △ 823,746 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 398,953 | 747,519 | △ 832,817 | 6,000,000 | 6,313,655 |
| 一般正味財産期首残高 | 590,989,255 | 9,823,824 | 6,453,774 | 0 | 607,266,853 |
| 一般正味財産期末残高 | 591,388,208 | 10,571,343 | 5,620,957 | 6,000,000 | 613,580,508 |
| Ⅱ　指定正味財産増減の部 | | | | | |
| 基本財産運用益 | 0 | 0 | 1,218,000 | 0 | 1,218,000 |
| 特定資産運用益 | 8,193,307 | 0 | 0 | 0 | 8,193,307 |
| 受取補助金等 | 6,000,000 | 0 | 0 | △ 6,000,000 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | △ 8,193,307 | 0 | △ 1,218,000 | 0 | △ 9,411,307 |
| 当期指定正味財産増減額 | 6,000,000 | 0 | 0 | △ 6,000,000 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 1,441,000,000 | 0 | 434,170,000 | 0 | 1,875,170,000 |
| 指定正味財産期末残高 | 1,447,000,000 | 0 | 434,170,000 | △ 6,000,000 | 1,875,170,000 |
| Ⅲ　正味財産期末残高 | 2,038,388,208 | 10,571,343 | 439,790,957 | 0 | 2,488,750,508 |

# ５．キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

| 科　　目 | 当　年　度 | 前　年　度 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1　事業活動収入 | | | |
| 基本財産運用収入 | 2,604,000 | 2,604,035 | △ 35 |
| 特定資産運用収入 | 32,286,857 | 34,176,182 | △ 1,889,325 |
| 事業収益収入 | | | |
| 割賦販売収入 | 785,731,464 | 781,154,914 | 4,576,550 |
| 割賦設備保証金収入 | 0 | 5,643,000 | △ 5,643,000 |
| 割賦延滞債権回収収入 | 185,080,397 | 37,723,911 | 147,356,486 |
| リース料収入 | 516,685,760 | 594,650,837 | △ 77,965,077 |
| 再リース料収入 | 16,045,200 | 17,285,600 | △ 1,240,400 |
| リース延滞債権回収収入 | 100,068,068 | 61,899,215 | 38,168,853 |
| リース設備売却収入 | 7,236,100 | 2,705,240 | 4,530,860 |
| 規定損害金収入 | 90,347,800 | 0 | 90,347,800 |
| 設備資金貸付金回収収入 | 112,266,800 | 119,771,400 | △ 7,504,600 |
| 未収設備資金貸付償還金回収収入 | 0 | 2,700,100 | △ 2,700,100 |
| 倒産防止共済手数料収入 | 1,458 | 0 | 1,458 |
| 手数料収入 | 5,276,429 | 13,707,534 | △ 8,431,105 |
| 負担金収入 | 10,313,247 | 12,134,624 | △ 1,821,377 |
| 使用料収入 | 101,487,018 | 128,231,313 | △ 26,744,295 |
| 商品販売収入 | 5,913,100 | 7,251,230 | △ 1,338,130 |
| 補助金等収入 | | | |
| 補助金収入 | 216,757,342 | 217,094,897 | △ 337,555 |
| 委託料収入 | 283,802,757 | 221,249,081 | 62,553,676 |
| 雑収入等収入 | 4,605,410 | 54,288,678 | △ 49,683,268 |
| その他事業活動収入 | 31,151,222 | 1,464,951 | 29,686,271 |
| 事業活動収入計 | 2,507,660,429 | 2,315,736,742 | 191,923,687 |
| 2　事業活動支出 | | | |
| 事業費用支出 | | | |
| 割賦設備購入支出 | 528,257,616 | 820,067,908 | △ 291,810,292 |
| 割賦設備保証金返済支出 | 651,000 | 0 | 651,000 |
| リース設備購入支出 | 436,108,687 | 244,138,770 | 191,969,917 |
| 役員報酬支出 | 9,660,110 | 4,917,514 | 4,742,596 |
| 人件費支出 | 185,824,896 | 155,058,738 | 30,766,158 |
| 賃金支出 | 77,347,345 | 88,716,102 | △ 11,368,757 |
| 謝金支出 | 155,789,047 | 157,979,741 | △ 2,190,694 |
| 旅費支出 | 14,388,318 | 15,329,410 | △ 941,092 |
| 保険料支出 | 8,222,987 | 6,343,347 | 1,879,640 |
| 公租公課支出 | 28,551,964 | 30,841,341 | △ 2,289,377 |
| 社会活動費支出 | 80,000 | 95,000 | △ 15,000 |
| 事務費支出 | 33,141,060 | 35,015,704 | △ 1,874,644 |
| 水道光熱費支出 | 26,454,725 | 27,815,656 | △ 1,360,931 |
| 備品費支出 | 308,286 | 350,082 | △ 41,796 |
| 使用料及び賃借料支出 | 41,205,721 | 30,238,036 | 10,967,685 |
| 助成金支出 | 84,499,658 | 72,540,383 | 11,959,275 |
| 負担金支出 | 7,576,318 | 2,988,672 | 4,587,646 |
| 委託費支出 | 68,016,814 | 32,075,191 | 35,941,623 |
| 支払利息支出 | 7,855,116 | 9,685,003 | △ 1,829,887 |
| 納付金支出 | 12,794,400 | 12,294,400 | 500,000 |
| 商品仕入支出 | 4,530,030 | 5,614,241 | △ 1,084,211 |

（単位：円）

| 科目 | 当年度 | 前年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 管理費支出 | | | |
| 人件費支出 | 457,607 | 142,766 | 314,841 |
| 賃金支出 | 206,152 | 276,202 | △ 70,050 |
| 公租公課支出 | 1,400 | 800 | 600 |
| 社会活動費支出 | 36,200 | 145,500 | △ 109,300 |
| 事務費支出 | 316,806 | 291,234 | 25,572 |
| 使用料及び賃借料支出 | 17,820 | 17,820 | 0 |
| 負担金支出 | 60,000 | 65,000 | △ 5,000 |
| 委託費支出 | 2,298,000 | 2,329,800 | △ 31,800 |
| その他支出 | 539,260 | 3,227,160 | △ 2,687,900 |
| 事業活動支出計 | 1,735,197,343 | 1,758,601,521 | △ 23,404,178 |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | 772,463,086 | 557,135,221 | 215,327,865 |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 投資活動収入 | | | |
| 特定資産取崩収入 | | | |
| 退職給付引当資産取崩収入 | 113,081,476 | 120,397,884 | △ 7,316,408 |
| 県への返還準備金戻入 | 0 | 640,000,000 | △ 640,000,000 |
| 債務保証基金資産取崩収入 | 236,000,000 | 236,000,000 | 0 |
| 小規模振興基金資産取崩収入 | 793,007,500 | 826,046,172 | △ 33,038,672 |
| 山梨みらいファンド基金資産取崩収入 | 112,500 | 187,500 | △ 75,000 |
| 共済年金積立金戻入 | 0 | 1,316,074 | △ 1,316,074 |
| 投資有価証券売却収入 | 0 | 50,000,000 | △ 50,000,000 |
| 厚生貸付金戻り収入 | 8,399,561 | 3,278,140 | 5,121,421 |
| 長期定期預金取崩収入 | 100,000,000 | 0 | 100,000,000 |
| 投資活動収入計 | 1,250,601,037 | 1,877,225,770 | △ 626,624,733 |
| 2 投資活動支出 | | | |
| 特定資産取得支出 | | | |
| 退職給付引当資産取得支出 | 116,860,950 | 93,081,476 | 23,779,474 |
| 債務保証基金資産取得支出 | 236,000,000 | 236,000,000 | 0 |
| 小規模振興基金資産取得支出 | 793,002,500 | 796,007,500 | △ 3,005,000 |
| 山梨みらいファンド基金資産取得支出 | 37,500 | 112,500 | △ 75,000 |
| 固定資産取得支出 | | | |
| 什器備品購入支出 | 540,000 | 0 | 540,000 |
| 車両運搬具購入支出 | 500,000 | 0 | 500,000 |
| ソフトウエア購入支出 | 3,480,732 | 0 | 3,480,732 |
| 長期定期預金支出 | 100,000,000 | 0 | 100,000,000 |
| 投資有価証券購入支出 | 0 | 30,000,000 | △ 30,000,000 |
| 厚生貸付金支 | 8,553,608 | 600,000 | 7,953,608 |
| 長期前払費用支出 | 0 | 518,541 | △ 518,541 |
| 投資活動支出計 | 1,258,975,290 | 1,156,320,017 | 102,655,273 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 8,374,253 | 720,905,753 | △ 729,280,006 |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 財務活動収入 | | | |
| 借入金収入 | | | |
| 県借入金収入 | 1,366,498,000 | 1,384,117,000 | △ 17,619,000 |
| 山梨中央銀行借入金収入 | 106,506,000 | 226,393,000 | △ 119,887,000 |
| 財務活動収入計 | 1,473,004,000 | 1,610,510,000 | △ 137,506,000 |
| 2 財務活動支出 | | | |
| 借入金返済支出 | | | |

（単位：円）

| 科　　目 | 当　年　度 | 前　年　度 | 増　　減 |
|---|---|---|---|
| 県借入金返済支出 | 1,670,137,000 | 1,495,181,000 | 174,956,000 |
| 山梨中央銀行借入償還金 | 274,056,000 | 341,787,000 | △ 67,731,000 |
| 甲府信用金庫借入金返済支出 | 28,200,000 | 56,900,000 | △ 28,700,000 |
| 山梨県民信組借入金返済支出 | 69,300,000 | 75,600,000 | △ 6,300,000 |
| 県への返還金 | 0 | 640,000,000 | △ 640,000,000 |
| 財務活動支出計 | 2,041,693,000 | 2,609,468,000 | △ 567,775,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 568,689,000 | △ 998,958,000 | 430,269,000 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額 | 195,399,833 | 279,082,974 | △ 83,683,141 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高 | 1,377,217,923 | 1,098,134,949 | 279,082,974 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高 | 1,572,617,756 | 1,377,217,923 | 195,399,833 |

【注記】資金の範囲　資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

# ６．財務諸表に対する注記

## １．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券の有価証券

・満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用しています。

② その他有価証券

・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。

・時価のないもの…移動平均法による原価法によっています。

（２）固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

（３）引当金の計上基準について

① 貸 倒 引 当 金…貸倒損失に備えるため、（公財）全国中小企業取引振興協会が提示した債権管理マニュアルに基づき、下記の通り算出を行います。
正常先に対する債権については、1 年間の貸倒実績率の過去 3 査定期間の平均値に基づき予想損失率を求めます。要注意先、破綻懸念先については、3 年間の貸倒実績率の過去 3 算定期間の平均値に基づき、予想損失率を求めます。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出します。
実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額とします。
それぞれ算定した引当率は、1.5/100・30.8/100・62.1/100 です。

② 退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

③ 共済年金引当金…共済年金として積み立てた金額を計上しています。

④ 賞 与 引 当 金…翌年度６月に支給予定の賞与額の内、今年度の分を計上しています。

（４）収益費の計上基準

・割賦販売事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。

・リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上しております。

（５）ファイナンス・リース取引の会計処理

当財団が借受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（６）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっています。

（７）表示方法の区分

貸与延滞債権（流動資産内）の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上しています。また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上しています。

（８）追加情報

当財団における貸倒引当金の会計処理は、従来、洗替法を採用しておりましたが、当年度から差額補充法に変更しております。当該会計処理の変更は遡及適用され、前年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前年度の正味財産増減計算書は、その他収益が 831,077,586 円減少し、事業費が　831,077,586 円減少しております。

## ２．基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

| 科　　目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 基　本　財　産 | | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 434,000,000 | 0 | 0 | 434,000,000 |
| 基本財産長期定期預金 | 170,000 | 0 | 0 | 170,000 |
| 小　　計 | 434,170,000 | 0 | 0 | 434,170,000 |
| 特　定　資　産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 163,081,476 | 3,779,474 | 0 | 166,860,950 |
| 共済年金積立金 | 7,911,762 | 523,800 | 0 | 8,435,562 |
| 中小企業・小規模企業振興基金資産 | 1,323,000,000 | 0 | 0 | 1,323,000,000 |
| 債務保証基金資産 | 118,000,000 | 0 | 0 | 118,000,000 |
| 山梨みらいファンド基金資産 | 1,500,000,000 | 0 | 0 | 1,500,000,000 |
| 小　　計 | 3,111,993,238 | 4,303,274 | 0 | 3,116,296,512 |
| 合　　計 | 3,546,163,238 | 4,303,274 | 0 | 3,550,466,512 |

## ３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

| 科　　目 | 当期末残高 | （うち指定正味財産からの充当額） | （うち一般正味財産からの充当額） | （うち負債からの充当額） |
|---|---|---|---|---|
| 基　本　財　産 | | | | |
| 基本財産投資有価証券 | 434,000,000 | (434,000,000) | (0) | (0) |
| 基本財産長期定期預金 | 170,000 | (170,000) | (0) | (0) |
| 小　　計 | 434,170,000 | (434,170,000) | (0) | (0) |
| 特　定　資　産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 166,860,950 | (0) | (0) | (166,860,950) |
| 共済年金積立金 | 8,435,562 | (0) | (0) | (8,435,562) |
| 中小企業・小規模企業振興基金資産 | 1,323,000,000 | (1,323,000,000) | (0) | (0) |
| 債務保証基金資産 | 118,000,000 | (118,000,000) | (0) | (0) |
| 山梨みらいファンド基金資産 | 1,500,000,000 | (0) | (0) | (1,500,000,000) |
| 小　　計 | 3,116,296,512 | (1,441,000,000) | (0) | (1,675,296,512) |
| 合　　計 | 3,550,466,512 | (1,875,170,000) | (0) | (1,675,296,512) |

## ４．引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

（単位：円）

| 科　　目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金（流動） | 394,680,229 | 59,591,385 | | 122,925,391 | 331,346,223 |
| 貸倒引当金（固定） | 451,981,420 | 94,246,957 | 6,240,616 | | 539,987,761 |
| 賞与引当金 | 9,533,154 | 1,514,590 | | | 11,047,744 |
| 退職給付引当金 | 163,081,476 | 3,779,474 | | | 166,860,950 |
| 共済年金引当金 | 7,911,762 | 523,800 | | | 8,435,562 |

## ５．担保に供している資産

（1）山梨みらいファンド基金資産1,499,962,500円（帳簿価額）及び定期預金37,500円は、県借入金1,500,000,000円の担保に供しています。

## ６．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

| 科　　目 | 取 得 価 額 | 減価償却累計額 | 当 期 末 残 高 |
|---|---|---|---|
| その他固定資産 | | | |
| 什器備品 | 1,458,000 | 236,250 | 1,221,750 |
| 車輌運搬具 | 8,312,072 | 7,328,298 | 983,774 |
| ソフトウエア | 3,480,732 | 406,086 | 3,074,646 |
| 合　　計 | 13,250,804 | 7,970,634 | 5,280,170 |

## ７．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

| 科　　目 | 債権金額 | 貸倒引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 割賦販売契約債権 | 2,796,959,749 | 518,158,538 | 2,278,801,211 |
| リース契約債権 | 1,906,109,586 | 353,135,455 | 1,552,974,131 |
| 売掛金 | 5,951,180 | 39,991 | 5,911,189 |
| 補助金・委託費等 | 602,597,564 | 0 | 602,597,564 |
| 合　　計 | 5,311,618,079 | 871,333,984 | 4,440,284,095 |

## ８．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

（単位：円）

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時　価 | 評価損益 |
|---|---|---|---|
| 国債 | 434,252,000 | 451,967,600 | 17,715,600 |
| 地方債 | 1,860,099,866 | 1,872,805,000 | 12,705,134 |
| 商工債 | 20,000,000 | 20,010,000 | 10,000 |
| 財投債 | 201,718,996 | 210,423,900 | 8,704,904 |
| 合　　計 | 2,516,070,862 | 2,555,206,500 | 39,135,638 |

## ９．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

| 補助金名称 | 交付者 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 海外展示会出展支援事業費 | 山梨県 | 3,399,092 | 3,399,092 | 0 |
| 産学官・医工連携医療機器等開発支援事業費 | 山梨県 | 18,331,524 | 18,331,524 | 0 |
| やまなし燃料電池バレー創出推進事業費 | 山梨県 | 9,266,925 | 9,266,925 | 0 |
| 山梨県・タイ王国経済連携推進事業費 | 山梨県 | 721,354 | 721,354 | 0 |
| 山梨県・中国経済連携推進事業費 | 山梨県 | 665,820 | 665,820 | 0 |
| 戦略的基盤技術高度化支援事業費 | 関東経済産業局 | 30,914,581 | 30,914,581 | 0 |
| 中小企業等外国出願支援事業費 | 関東経済産業局 | 11,514,288 | 11,514,288 | 0 |
| 山梨ジュエリーアルチザンプロモーション事業費 | 全国商工会連合会 | 29,737,918 | 29,737,918 | 0 |
| 地域技術情報発信事業費 | 山梨県（みらいファンド会計） | 5,997,840 | 5,997,840 | 0 |
| 中小企業支援基盤整備事業費 | 山梨県 | 87,619,014 | 87,619,014 | 0 |
| 小規模企業者等設備貸与事業円滑化 | 山梨県 | 20,429,000 | 20,429,000 | 0 |
| 県単独中小企業設備貸与事業円滑化 | 山梨県 | 5,936,000 | 5,936,000 | 0 |
| 合　　計 | | 224,533,356 | 224,533,356 | 0 |

## 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

| 内　容 | 金　額 |
|---|---|
| 経常収益への振替額 | |
| 基本財産受取利息 | 1,218,000 |
| 特定資産受取利息 | 8,193,307 |
| 合　計 | 9,411,307 |

## 11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

（単位：円）

| | 前　期　末 | 当　期　末 |
|---|---|---|
| 現　金　預　金　勘　定 | 1,377,217,923 | 1,572,617,756 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | 0 | 0 |
| 現　金　及　び　現　金　同　等　物 | 1,377,217,923 | 1,572,617,756 |

## 12. リース設備投資資産に係る注記

（１）リース料債権の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

| 事　業　名 | 設　備　分 | 利　子　分 | リース料債権 | (内１年以内債権) | (内１年超債権) |
|---|---|---|---|---|---|
| 国庫補助設備貸与事業 | 435,361,713 | 28,444,213 | 463,805,926 | 197,633,070 | 266,172,856 |
| 県単独設備貸与事業 | 537,425,197 | 66,676,242 | 604,101,439 | 165,124,526 | 438,976,913 |
| 小規模企業者等設備貸与事業 | 447,566,613 | 66,778,368 | 514,344,981 | 83,952,685 | 430,392,296 |
| 合　計 | 1,420,353,523 | 161,898,823 | 1,582,252,346 | 446,710,281 | 1,135,542,065 |

（２）リース料債権の回収予定額は、次のとおりです。

(単位:円)

| | 国庫補助設備貸与事業 | 県単独設備貸与事業 | 小規模企業者等設備貸与事業 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| １　年　以　内 | 197,633,070 | 165,124,526 | 83,952,685 | 446,710,281 |
| １年超２年以内 | 134,422,498 | 135,432,000 | 86,859,600 | 356,714,098 |
| ２年超３年以内 | 86,216,400 | 106,744,200 | 85,854,000 | 278,814,600 |
| ３年超４年以内 | 38,090,479 | 90,904,517 | 83,507,600 | 212,502,596 |
| ４年超５年以内 | 4,824,362 | 64,268,800 | 76,568,500 | 145,661,662 |
| ５　年　超 | 2,619,117 | 41,627,396 | 97,602,596 | 141,849,109 |
| 合　計 | 463,805,926 | 604,101,439 | 514,344,981 | 1,582,252,346 |

## 13. 設備資金貸付金に係る注記

設備資金貸付金の債権内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

| 事　業　名 | 債権残高 | (内１年以内債権) | (内１年超債権) |
|---|---|---|---|
| 設　備　資　金　貸　付　事　業 | 190,849,760 | 79,754,850 | 111,094,910 |

## 14. 設備貸与（割賦）に係る注記

設備貸与（割賦）債権の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

| 事業名 | 債権残高 | (内1年以内債権) | (内1年超債権) |
|---|---|---|---|
| 国庫補助設備貸与事業 | 472,677,299 | 220,230,788 | 252,446,511 |
| 県単独設備貸与事業 | 560,442,758 | 139,618,100 | 420,824,658 |
| 小規模企業者等設備貸与事業 | 1,637,837,403 | 362,196,000 | 1,275,641,403 |
| 合計 | 2,670,957,460 | 722,044,888 | 1,948,912,572 |

## 15. 債権償却

今年度に実施した債権償却は、次のとおりです。

（単位：円）

| 事業名 | 債権償却額 |
|---|---|
| 国庫補助設備貸与事業　2件 | 6,240,616 |
| 合計 | 6,240,616 |

## 16. 一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| 貸与原資金 | 48,052,000 | | 16,992,000 | 31,060,000 |
| 収支差額変動準備金 | 415,318,126 | 48,005,816 | | 463,323,942 |
| その他一般正味財産 | 143,896,727 | | 24,700,161 | 119,196,566 |
| 合計 | 607,266,853 | 48,005,816 | 41,692,161 | 613,580,508 |

# ７．附　属　明　細　書

## １．基本財産及び特定資産の明細

・基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、省略しています。

## ２．引当金の明細

・引当金について、財務諸表の注記に記載をしているため、省略しています。

# 8. 財　産

平成 30 年 3 月 31 日現在

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 |
|---|---|
| Ⅰ 資産の部 | |
| 1. 流動資産 | |
| 普通預金 | |
| | ㈱山梨中央銀行　城南支店(9 口) |
| | 甲府信用金庫 大里支店(2口) |
| | 山梨県民信用組合 本店(2口) |
| 定期預金 | 商工組合中央金庫 甲府支店 定期(No. 5098653) |
| 有価証券 | ㈱山梨中央銀行　城南支店　譲渡性預金(3口) |
| 売掛金 | 事業者(23件) |
| 割賦設備 | 設備割賦販売債権(290件) |
| リース設備投資資産 | 設備リース債権(207件) |
| 設備資金貸付金 | 設備資金貸付債権(57件) |
| 貸与遅延債権 | 未収割賦設備償還金 設備割賦販売債権(7件) |
| | 未収割賦損料 設備割賦販売債権(6件) |
| | 未収リース料 設備リース債権(15件) |
| | 未収規定損害金 設備リース債権(1件) |
| 貸倒引当金 | 資金貸付金、割賦販売及びリース債権に対する引当金 |
| 未収金 | 未収補助金他 関東経済産業局(8件) 山梨県(14件)山梨県発明協会(1 件)金融機関(5 行) |
| 前払金 | 事業者に係る仮処分費用 2口 |
| 立替金 | 雇用保険料(職員分) |
| 流動資産合計 | |
| 2. 固定資産 | |
| 基本財産 | |
| 基本財産投資有価証券 | 長期利付国債 10 年(第333回) |
| | 長期利付国債 10 年(第333回) |
| 基本財産長期定期預金 | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48303) |
| 基本財産合計 | |
| 特定資産 | |
| 退職給付引当資産 | 商工組合中央金庫 甲府支店 商工債(い第812号) |
| | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48806) |
| | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48805) |
| | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48807) |
| | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48808) |
| | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48809) |
| | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48804) |
| | 山梨県民信用組合 本店 定期預金(No. 1889115) |
| 共済年金積立金 | 明治安田生命相互会社 積立年金 |
| 中小企業・小規模企業振興基金資産 | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48811) |
| | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48803) |
| | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48814) |
| | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48815) |
| | ㈱山梨中央銀行 城南支店 定期預金(No. 48766) |
| | 大阪府公募公債(第 313 回) |

# 目　　録

（単位：円）

| 使　用　目　的　等 | 金　　額 | | |
|---|---|---|---|
| 決済性預金（運転資金として） | 413,294,117 | | |
| 運転資金として | 2,833,071 | | |
| 運転資金として | 6,490,568 | 422,617,756 | |
| 運転資金として | | 50,000,000 | |
| 運転資金として | | 1,100,000,000 | |
| 産業交流施設の使用料等収入 | | 5,951,180 | |
| 公益目的事業（割賦販売事業）の債権 | | 2,670,957,460 | |
| 公益目的事業（リース事業）の債権 | | 1,420,353,523 | |
| 公益目的事業（資金貸付事業）の貸付金 | | 190,849,760 | |
| 公益目的事業（割賦販売事業）の債権 | 5,232,449 | | |
| 公益目的事業（割賦販売事業）の債権 | 67,237 | | |
| 公益目的事業（リース事業）の債権 | 15,112,580 | | |
| 公益目的事業（リース事業）の債権 | 9,645,600 | 30,057,866 | |
| | | △331,346,223 | |
| 公益目的事業（補助金事業）の未収補助金、未収受託金、（割賦販売事業）の貸与料等 | | 385,075,805 | |
| | | 3,665,000 | |
| | | 7,742 | |
| | | | 5,948,189,869 |
| 定款で定められた財産、運用益は法人の管理、運営の財源に使用 | 224,000,000 | | |
| | 210,000,000 | 434,000,000 | |
| | | 170,000 | |
| | | | 434,170,000 |
| 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付資産 | 20,000,000 | | |
| | 26,918,251 | | |
| | 46,635,673 | | |
| | 185,138 | | |
| | 6,443,413 | | |
| | 665,280 | | |
| | 16,013,195 | | |
| | 50,000,000 | 166,860,950 | |
| 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金資産 | | 8,435,562 | |
| 公益目的保有財産、運用益は中小・小規模企業振興事業の財源に使用 | 283,000,000 | | |
| | 2,500 | | |
| | 260,000,000 | | |
| | 150,000,000 | | |
| | 70,000,000 | | |
| | 99,997,500 | | |

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 |
| --- | --- |
| | 兵庫県公募公債（20年度第18回） |
| | 山梨県民債（28年度） |
| | 山梨県民債（29年度） |
| | 日本政策投資銀行債券（第２０回） |
| | 宮崎県公募公債（19-1） |
| | 日本政策投資銀行債券（第１１回） |
| 債務保証基金資産 | ㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（No. ４８８１２） |
| 山梨みらいファンド基金資産 | 共同発行公募公債（第66回） |
| | 共同発行公募公債（第66回） |
| | ㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金（No. ４８８１０） |
| 特定資産合計 | |
| その他固定資産 | |
| 什器備品 | 移動式ステージ（１台）、大型プリンター（１台） |
| 車両運搬具 | 公用車（2台）、除雪機（１台） |
| 長期定期資産 | 商工組合中央金庫　甲府支店　定期（No. ５０９８６６１） |
| 破産更生債権等 | 未収割賦設備償還金　設備割賦販売債権（１４件） |
| | 未収割賦損料　設備割賦販売債権（９件） |
| | 未収損害賠償金　設備割賦販売債権（５件） |
| | 未収リース料　設備リース債権（３４件） |
| | 未収規定損害金　設備リース債権（８件） |
| 貸倒引当金 | 資金貸付金、割賦販売及びリース債権に対する引当金 |
| ソフトウエア | 会計ソフト |
| 厚生貸付金 | 職員６人（１２口） |
| 出資金 | 甲府信用金庫他（２口） |
| 長期前払費用 | 兵庫県公募公債（20年度第18回） |
| | 日本政策投資銀行債券（第２０回） |
| | 宮崎県公募公債（19-1） |
| | 日本政策投資銀行債券（第１１回） |
| | 長期利付国債10年（第３３３回） |
| | 公用車リース代　内金 |
| その他固定資産合計 | |
| 固定資産合計 | |
| 資　産　合　計 | |
| Ⅱ　負債の部 | |
| １．流動負債 | |
| １年以内返済予定長期借入金 | 県借入金　設備導入支援事業（８口） |
| | 県借入金　県単独設備貸与事業（８口） |
| | 県借入金　小規模企業者等設備導入支援事業（１０口） |
| | 県借入金　山梨みらいファンド事業（１口） |
| | ㈱山梨中央銀行借入金　設備導入支援事業（7口） |
| | ㈱山梨中央銀行借入金　県単独設備貸与事業（4口） |
| | 山梨県民信用組合借入金　県単独設備貸与事業（４口） |

（単位：円）

| 使　用　目　的　等 | 金　　額 | | |
|---|---|---|---|
| | 100,000,000 | | |
| | 30,000,000 | | |
| | 30,000,000 | | |
| | 100,000,000 | | |
| | 100,000,000 | | |
| | 100,000,000 | 1,323,000,000 | |
| 公益目的保有財産、運用益は債務保証事業の財源に使用 | | 118,000,000 | |
| 公益目的保有財産、運用益はみらいファンド事業の財源に使用 | 1,299,967,500 | | |
| | 199,995,000 | | |
| | 37,500 | 1,500,000,000 | |
| | | | 3,116,296,512 |
| | | | |
| 公益目的事業に使用する什器備品 | | 1,221,750 | |
| 収益目的事業の業務に使用する車両 | 983,774 | 983,774 | |
| | 100,000,000 | | |
| | | 100,000,000 | |
| 公益目的事業（割賦販売事業）の債権 | 97,283,629 | | |
| 公益目的事業（割賦販売事業）の債権 | 2,797,655 | | |
| 公益目的事業（割賦販売事業）の債権 | 20,621,319 | | |
| 公益目的事業（リース事業）の債権 | 356,303,608 | | |
| 公益目的事業（リース事業）の債権 | 104,694,275 | 581,700,486 | |
| | | △539,987,761 | |
| 公益目的事業に使用するソフトウエア | | 3,074,646 | |
| 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への厚生貸付金 | | 26,664,257 | |
| 公益目的事業（小規模企業者等設備導入事業・県単独設備貸与事業）の事業資金の借入に伴う出資 | | 452,636 | |
| | 25,600 | | |
| | 1,628,088 | | |
| | 114,266 | | |
| | 90,908 | | |
| | 252,000 | | |
| | 331,269 | 2,442,131 | |
| | | | 176,551,919 |
| | | | 3,727,018,431 |
| | | | 9,675,208,300 |
| | | | |
| 公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務 | 454,935,000 | | |
| 公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務 | 127,464,500 | | |
| 公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務 | 410,229,800 | | |
| 公益目的事業（みらいファンド事業）の事業資金の借入債務 | 1,500,000,000 | | |
| 公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務 | 204,750,000 | | |
| 公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務 | 53,773,000 | | |
| 公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務 | 72,823,500 | | |

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 |
| --- | --- |
| | 甲府信用金庫借入金　県単独設備貸与事業（１口） |
| 契約設備未払金 | 設備割賦契約設備未払金（１３件） |
| | 設備リース契約設備未払金（４件） |
| 未払金 | 各種助成金未払金他（３８件） |
| 未払費用 | 水道光熱費 |
| | 山梨県他　県民税他 |
| 預り金 | 3月社会保険料（退職者分） |
| | 3月分住民税（職員分）　他 |
| 前受金 | 産業交流施設使用料の前受金（１１件） |
| 賞与引当金 | 職員に係る賞与（H２９年度分相当） |
| 流動負債合計 | |
| ２．固定負債 | |
| 長期借入金 | 県借入金　設備導入支援事業（８口） |
| | 県借入金　県単独設備貸与事業（８口） |
| | 県借入金　小規模企業者等設備導入支援事業（１０口） |
| | ㈱山梨中央銀行借入金　設備導入支援事業（６口） |
| | ㈱山梨中央銀行借入金　県単独設備貸与事業（3口） |
| | 山梨県民信用組合借入金　県単独設備貸与事業（3口） |
| 割賦設備保証金 | 設備割賦販売事業に伴う保証金（１３９件） |
| 退職給付引当金 | 職員 |
| 共済年金引当金 | 職員 |
| 固定負債合計 | |
| 負　債　合　計 | |
| Ⅲ　正味財産の部 | |
| 正味財産合計 | |

（単位：円）

| 使　用　目　的　等 | 金　　額 | | |
|---|---|---|---|
| 公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務 | 10,423,500 | 2,834,399,300 | |
| 公益目的事業（割賦販売事業）の割賦設備代金の未払金 | 215,463,240 | | |
| | 21,620,887 | 237,084,127 | |
| 公益目的事業（助成金事業）の助成金未払金 | | 45,215,727 | |
| 公益目的事業（産業交流施設事業）の水道光熱費の未払費用 | 2,418,948 | | |
| 公益目的事業及び収益事業の業務に関する各種経費 | 40,755,942 | 43,174,890 | |
| 公益目的事業及び収益事業の業務に従事する職員の社会保険料 | 378,852 | | |
| | 774,414 | | |
| | | 1,153,266 | |
| 公益目的事業（産業交流施設事業）の翌年度以降使用料 | | 9,137,526 | |
| 公益目的事業に係る賞与引当分 | | 11,047,744 | |
| | | | 3,181,212,580 |
| 公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務 | 780,299,500 | | |
| 公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務 | 403,388,000 | | |
| 公益目的事業（小規模企業者等設備導入支援事業）の事業資金の借入債務 | 1,773,522,200 | | |
| 公益目的事業（設備導入事業）の事業資金の借入債務 | 249,820,000 | | |
| 公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務 | 330,632,000 | | |
| 公益目的事業（県単独設備貸与事業）の事業資金の借入債務 | 91,500,000 | 3,629,161,700 | |
| 公益目的事業（割賦販売事業）で徴収した保証金債務 | | 200,787,000 | |
| 公益目的事業の業務に従事する職員の退職給付金の引当金 | | 166,860,950 | |
| 公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の積立年金 | | 8,435,562 | |
| | | | 4,005,245,212 |
| | | | 7,186,457,792 |
| | | | 2,488,750,508 |

# 9．会 計 別

| 科　　目 | 一般会計 | 中小企業支援基盤整備事業特別会計 | 中小・小規模企業振興基金事業特別会計 | 債務保証事業特別会計 | 山梨みらいﾌｧﾝﾄﾞ事業特別会計 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　資産の部 | | | | | |
| 1．流動資産 | | | | | |
| 普通預金 | 70,841,696 | 4,215,187 | 44,408,200 | 30,430,891 | 33,929,515 |
| 山梨中央銀行　城南支店 | 70,841,696 | 4,215,187 | 44,408,200 | 30,430,891 | 33,929,515 |
| 甲府信用金庫　大里支店 | | | | | |
| 山梨県民信用組合　本店 | | | | | |
| 定期預金 | | | | | |
| 甲府信用金庫　大里支店 | | | | | |
| 有価証券 | | | | | |
| 売掛金 | | | | | |
| 割賦設備 | | | | | |
| リース設備 | | | | | |
| 設備資金貸付金 | | | | | |
| 未収割賦設備償還金 | | | | | |
| 未収割賦損料 | | | | | |
| 未収リース料 | | | | | |
| 未収規定損害金 | | | | | |
| 貸倒引当金 | | | | | |
| 未収金 | 213,272,893 | 48,015,300 | 138,877 | | 47,139 |
| 前払金 | | | | | |
| 貸付金 | | | | | |
| 立替金 | | | | | |
| 流動資産合計 | 284,114,589 | 52,230,487 | 44,547,077 | 30,430,891 | 33,976,654 |
| 2．固定資産 | | | | | |
| (1) 基本財産 | | | | | |
| 基本財産有価証券 | 434,000,000 | | | | |
| 基本財産長期定期預金 | 170,000 | | | | |
| 基本財産合計 | 434,170,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 特定資産 | | | | | |
| 退職給付引当資産 | 26,918,251 | 66,635,673 | | | |
| 共済年金積立金 | | | | | |
| 中小・小規模企業振興基金資産 | | | 1,323,000,000 | | |
| 債務保証基金資産 | | | | 118,000,000 | |
| 山梨みらいファンド基金資産 | | | | | 1,500,000,000 |
| 特定資産合計 | 26,918,251 | 66,635,673 | 1,323,000,000 | 118,000,000 | 1,500,000,000 |
| (3) その他の固定資産 | | | | | |
| 什器備品 | | | | | |
| 車両運搬具 | 2 | | | | |
| 長期定期資産 | | | | | |
| 破産更生債権等 | | | | | |
| 貸倒引当金 | | | | | |
| ソフトウエア | | | | | |
| 厚生貸付金 | | | | | |
| 出資金 | | | | | |
| 長期前払費用 | 583,269 | | 1,858,862 | | |
| その他の固定資産合計 | 583,271 | 0 | 1,858,862 | 0 | 0 |
| 固定資産合計 | 461,671,522 | 66,635,673 | 1,324,858,862 | 118,000,000 | 1,500,000,000 |

# 貸 借 対 照 表

（単位：円）

| 設備導入支援事業特別会計 | 県単独設備貸与事業特別会計 | 小規模事業者等設備貸与事業特別会計 | 産業展示交流館事業特別会計 | 内部取引消去 | 合　　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| 84,892,821 | 88,368,685 | 31,334,075 | 34,196,686 | | 422,617,756 |
| 83,314,911 | 80,622,956 | 31,334,075 | 34,196,686 | | 413,294,117 |
| 1,577,810 | 1,255,261 | | | | 2,833,071 |
| 100 | 6,490,468 | | | | 6,490,568 |
| 50,000,000 | | | | | 50,000,000 |
| 50,000,000 | | | | | 50,000,000 |
| 250,000,000 | 400,000,000 | 450,000,000 | | | 1,100,000,000 |
| | | | 5,951,180 | | 5,951,180 |
| 472,677,299 | 560,442,758 | 1,637,837,403 | | | 2,670,957,460 |
| 435,361,713 | 537,425,197 | 447,566,613 | | | 1,420,353,523 |
| 190,849,760 | | | | | 190,849,760 |
| 4,941,549 | | 290,900 | | | 5,232,449 |
| 48,030 | | 19,207 | | | 67,237 |
| 15,061,380 | | 51,200 | | | 15,112,580 |
| 9,645,600 | | | | | 9,645,600 |
| △ 58,538,148 | △ 139,517,839 | △ 133,250,245 | △ 39,991 | | △ 331,346,223 |
| 48,937,126 | 30,720,259 | 79,333,724 | 13,588,788 | △ 48,978,301 | 385,075,805 |
| | | 3,665,000 | | | 3,665,000 |
| 293,700,000 | | | | △ 293,700,000 | 0 |
| 7,742 | | | | | 7,742 |
| 1,797,584,872 | 1,477,439,060 | 2,516,847,877 | 53,696,663 | △ 342,678,301 | 5,948,189,869 |
| | | | | | |
| | | | | | 434,000,000 |
| | | | | | 170,000 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 434,170,000 |
| | | | | | |
| 50,185,138 | 6,443,413 | 665,280 | 16,013,195 | | 166,860,950 |
| 8,435,562 | | | | | 8,435,562 |
| | | | | | 1,323,000,000 |
| | | | | | 118,000,000 |
| | | | | | 1,500,000,000 |
| 58,620,700 | 6,443,413 | 665,280 | 16,013,195 | 0 | 3,116,296,512 |
| | | | | | |
| | | | 1,221,750 | | 1,221,750 |
| | | | 983,772 | | 983,774 |
| 100,000,000 | | | | | 100,000,000 |
| 315,486,008 | 255,831,229 | 10,383,249 | | | 581,700,486 |
| △ 283,390,979 | △ 246,213,533 | △ 10,383,249 | | | △ 539,987,761 |
| | 1,024,882 | 1,024,882 | 1,024,882 | | 3,074,646 |
| 26,664,257 | | | | | 26,664,257 |
| 452,636 | | | | | 452,636 |
| | | | | | 2,442,131 |
| 159,211,922 | 10,642,578 | 1,024,882 | 3,230,404 | 0 | 176,551,919 |
| 217,832,622 | 17,085,991 | 1,690,162 | 19,243,599 | 0 | 3,727,018,431 |

| 科　　目 | 一般会計 | 中小企業支援基盤整備事業特別会計 | 中小・小規模企業振興基金事業特別会計 | 債務保証事業特別会計 | 山梨みらいﾌｧﾝﾄﾞ事業特別会計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 資　産　合　計 | 745,786,111 | 118,866,160 | 1,369,405,939 | 148,430,891 | 1,533,976,654 |
| Ⅱ　負債の部 | | | | | |
| １．流動負債 | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 247,000,000 | 46,700,000 | | | 1,500,000,000 |
| 割賦契約設備未払金 | | | | | |
| リース契約設備未払金 | | | | | |
| 未払金 | 2,083 | | 7,822,556 | | 42,402,970 |
| 未払費用 | (5,033,292) | (2,052,995) | (0) | (0) | (0) |
| 水道光熱費 | | | | | |
| 支払利息 | | | | | |
| その他 | 5,033,292 | 2,052,995 | | | |
| 預り金 | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 社会保険料 | | | | | |
| その他 | | | | | |
| 消費税 | | | | | |
| 前受金 | | | | | |
| 賞与引当金 | | 3,804,987 | | | |
| 流動負債合計 | 252,035,375 | 52,557,982 | 7,822,556 | 0 | 1,542,402,970 |
| ２．固定負債 | | | | | |
| 県借入金 | | | | | |
| 山梨中央銀行借入金 | | | | | |
| 山梨県民信用組合借入 | | | | | |
| 割賦設備保証金 | | | | | |
| 退職給付引当金 | 26,918,251 | 66,308,178 | | | |
| 共済年金引当金 | | | | | |
| 固定負債合計 | 26,918,251 | 66,308,178 | 0 | 0 | 0 |
| 負　債　合　計 | 278,953,626 | 118,866,160 | 7,822,556 | 0 | 1,542,402,970 |
| Ⅲ　正味財産の部 | | | | | |
| １．指定正味財産 | | | | | |
| 補助金 | 6,000,000 | | | | |
| 出捐金 | 434,170,000 | | 1,323,000,000 | 118,000,000 | |
| 指定正味財産合計 | 440,170,000 | 0 | 1,323,000,000 | 118,000,000 | 0 |
| (うち基本財産への充当額) | (434,170,000) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (0) | (0) | (1,323,000,000) | (118,000,000) | (0) |
| ２．一般正味財産 | 26,662,485 | 0 | 38,583,383 | 30,430,891 | △ 8,426,316 |
| (うち基本財産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| (うち特定資産への充当額) | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 正味財産合計 | 466,832,485 | 0 | 1,361,583,383 | 148,430,891 | △ 8,426,316 |
| 負債及び正味財産合計 | 745,786,111 | 118,866,160 | 1,369,405,939 | 148,430,891 | 1,533,976,654 |

（単位：円）

| 設備導入支援事業特別会計 | 県単独設備貸与事業特別会計 | 小規模事業者等設備貸与事業特別会計 | 産業展示交流館事業特別会計 | 内部取引消去 | 合　　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2,015,417,494 | 1,494,525,051 | 2,518,538,039 | 72,940,262 | △ 342,678,301 | 9,675,208,300 |
| | | | | | |
| 659,685,000 | 264,484,500 | 410,229,800 | | △ 293,700,000 | 2,834,399,300 |
| | 51,511,680 | 163,951,560 | | | 215,463,240 |
| | 13,726,800 | 7,894,087 | | | 21,620,887 |
| 340,000 | | 2,565,102 | 650,201 | △ 8,567,185 | 45,215,727 |
| (36,810,389) | (14,597,592) | (567,705) | (19,475,785) | (△ 35,362,868) | (43,174,890) |
| | | | 2,418,948 | | 2,418,948 |
| 225,827 | 163,900 | | | | 389,727 |
| 36,584,562 | 14,433,692 | 567,705 | 17,056,837 | △ 35,362,868 | 40,366,215 |
| (791,577) | (0) | (5,409,937) | (0) | (△ 5,048,248) | (1,153,266) |
| 378,852 | | | | | 378,852 |
| 410,045 | | 866,105 | | △ 501,736 | 774,414 |
| 2,680 | | 4,543,832 | | △ 4,546,512 | 0 |
| | | | 9,137,526 | | 9,137,526 |
| 5,525,325 | | | 1,717,432 | | 11,047,744 |
| 703,152,291 | 344,320,572 | 590,618,191 | 30,980,944 | △ 342,678,301 | 3,181,212,580 |
| | | | | | |
| 780,299,500 | 403,388,000 | 1,773,522,200 | | | 2,957,209,700 |
| 249,820,000 | 330,632,000 | | | | 580,452,000 |
| | 91,500,000 | | | | 91,500,000 |
| 137,990,000 | 57,839,000 | 4,958,000 | | | 200,787,000 |
| 50,512,633 | 6,443,413 | 665,280 | 16,013,195 | | 166,860,950 |
| 8,435,562 | | | | | 8,435,562 |
| 1,227,057,695 | 889,802,413 | 1,779,145,480 | 16,013,195 | 0 | 4,005,245,212 |
| 1,930,209,986 | 1,234,122,985 | 2,369,763,671 | 46,994,139 | △ 342,678,301 | 7,186,457,792 |
| | | | | | |
| | | | | △ 6,000,000 | 0 |
| | | | | | 1,875,170,000 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | △ 6,000,000 | 1,875,170,000 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | | (434,170,000) |
| (0) | (0) | (0) | (0) | | (1,441,000,000) |
| 85,207,508 | 260,402,066 | 148,774,368 | 25,946,123 | 6,000,000 | 613,580,508 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | | (0) |
| (0) | (0) | (0) | (0) | | (0) |
| 85,207,508 | 260,402,066 | 148,774,368 | 25,946,123 | 0 | 2,488,750,508 |
| 2,015,417,494 | 1,494,525,051 | 2,518,538,039 | 72,940,262 | △ 342,678,301 | 9,675,208,300 |

# １０．会計別正味

| 科　目 | 一般会計 | 中小企業支援基盤整備事業特別会計 | 中小・小規模企業振興基金事業特別会計 | 債務保証事業特別会計 | 山梨みらいファンド事業特別会計 |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ 一般正味財産増減の部 | | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | |
| 基本財産運用益 | 2,562,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基本財産受取利息 | 2,562,000 | | | | |
| 特定資産運用益 | 0 | 0 | 8,267,863 | 12,127 | 23,325,339 |
| 特定資産受取利息 | | | 8,267,863 | 12,127 | 23,325,339 |
| 事業収益 | 4,292,454 | 5,841,358 | 0 | 0 | 0 |
| 割賦販売収益 | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 割賦設備収益 | | | | | |
| 割賦損料 | | | | | |
| リース料 | | | | | |
| 再リース料 | | | | | |
| リース設備売却益 | | | | | |
| 規定損害金 | | | | | |
| 手数料収益 | 1,458 | | | | |
| 受取負担金 | 4,290,996 | 5,841,358 | | | |
| 使用料収益 | | | | | |
| 商品販売収益 | | | | | |
| 受取補助金等 | 361,832,104 | 87,619,014 | 0 | 0 | 0 |
| 受取補助金 | 110,549,342 | 87,619,014 | | | |
| 委託料 | 251,282,762 | | | | |
| 雑収益 | 3,851,723 | 2,113,961 | 1,252,319 | 0 | 2,142,257 |
| 受取利息 | 1,081 | 60,966 | | | |
| 有価証券利息 | | | | | |
| 雑収益 | 21,680 | | 1,113,442 | | 2,095,118 |
| 消費税還付金 | 3,828,962 | 2,052,995 | 138,877 | | 47,139 |
| その他収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金取崩額 | | | | | |
| 経常収益計 | 372,538,281 | 95,574,333 | 9,520,182 | 12,127 | 25,467,596 |
| (2) 経常費用 | | | | | |
| 事業費 | 370,049,759 | 95,513,367 | 10,180,861 | 0 | 44,855,916 |
| 割賦販売原価 | | | | | |
| リース原価 | | | | | |
| 役員報酬 | | | | | |
| 人件費 | (16,980,910) | (52,738,341) | (0) | (0) | (0) |
| 給与手当 | 9,159,557 | 40,244,094 | | | |
| 福利厚生費 | 7,821,353 | 6,809,766 | | | |
| 退職給付引当金繰入 | | 1,879,494 | | | |
| 賞与引当金繰入 | | 3,804,987 | | | |
| 賃金 | 51,391,616 | | | | |
| 謝金 | 130,767,447 | 24,277,000 | 212,400 | | 97,200 |
| 減価償却費 | (0) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 什器備品減価償却費 | | | | | |
| 車両運搬具減価償却費 | | | | | |

# 財 産 増 減 計 算 書

（単位：円）

| 設備導入支援事業特別会計 | 県単独設備貸与事業特別会計 | 小規模企業者等設備貸与事業特別会計 | 産業展示交流館事業特別会計 | 内部取引消去 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,562,000 |
| | | | | | 2,562,000 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,605,329 |
| | | | | | 31,605,329 |
| 745,781,472 | 579,432,525 | 516,317,398 | 111,535,778 | △ 1,981,834 | 1,961,219,151 |
| (348,261,135) | (263,270,452) | (452,531,794) | (0) | (0) | 1,064,063,381 |
| 333,809,601 | 248,837,582 | 416,267,400 | | | 998,914,583 |
| 14,451,534 | 14,432,870 | 36,264,394 | | | 65,148,798 |
| 308,756,177 | 178,543,280 | 63,785,604 | | | 551,085,061 |
| 9,838,500 | 6,206,700 | | | | 16,045,200 |
| 5,573,300 | 1,662,800 | | | | 7,236,100 |
| 73,352,360 | 129,489,140 | | | | 202,841,500 |
| | 260,153 | | 4,677,305 | | 4,938,916 |
| | | | 1,273,843 | △ 1,092,950 | 10,313,247 |
| | | | 99,567,800 | △ 841,484 | 98,726,316 |
| | | | 6,016,830 | △ 47,400 | 5,969,430 |
| 0 | 5,936,000 | 20,429,000 | 0 | 0 | 475,816,118 |
| | 5,936,000 | 20,429,000 | | | 224,533,356 |
| | | | | | 251,282,762 |
| 3,461,106 | 940,131 | 20,315,751 | 900 | △ 26,339,628 | 7,738,520 |
| 348,180 | 1,841 | 2,697 | 900 | △ 19,036 | 396,629 |
| 11,098 | 31,630 | 55,179 | | | 97,907 |
| 3,101,828 | 906,660 | 5,256 | | | 7,243,984 |
| | | 20,252,619 | | △ 26,320,592 | 0 |
| 6,610,393 | 32,149,955 | 0 | 17,197 | 0 | 38,777,545 |
| 6,610,393 | 32,149,955 | 0 | 17,197 | | 38,777,545 |
| 755,852,971 | 618,458,611 | 557,062,149 | 111,553,875 | △ 28,321,462 | 2,517,718,663 |
| | | | | | |
| 795,051,186 | 542,267,039 | 562,435,608 | 121,065,881 | △ 34,321,462 | 2,507,098,155 |
| 333,809,601 | 248,837,582 | 416,267,400 | | | 998,914,583 |
| 346,053,452 | 264,894,707 | 46,263,891 | | | 657,212,050 |
| 6,440,074 | | | 3,220,036 | | 9,660,110 |
| (32,846,315) | (822,228) | (18,681,919) | (26,249,645) | (0) | (148,319,358) |
| 16,976,147 | 260,153 | 15,586,095 | 18,617,173 | | 100,843,219 |
| 10,017,348 | 307,668 | 2,430,544 | 5,262,242 | | 32,648,921 |
| 327,495 | 254,407 | 665,280 | 652,798 | | 3,779,474 |
| 5,525,325 | | | 1,717,432 | | 11,047,744 |
| 14,030,779 | | | 10,854,700 | | 76,277,095 |
| | | 435,000 | | | 155,789,047 |
| (0) | (135,362) | (135,362) | (790,422) | | (1,061,146) |
| | | | 136,800 | | 136,800 |
| | | | 518,260 | | 518,260 |

| 科　目 | 一般会計 | 中小企業支援基盤整備事業特別会計 | 中小・小規模企業振興基金事業特別会計 | 債務保証事業特別会計 | 山梨みらいファンド事業特別会計 |
|---|---|---|---|---|---|
| ソフトウェア償却費 | | | | | |
| 旅費 | 10,110,830 | 1,550,108 | 1,027,596 | | 103,504 |
| 保険料 | (596,480) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| リース損害保険料 | | | | | |
| 信用保険料 | | | | | |
| その他保険料 | 596,480 | | | | |
| 公租公課 | (9,690,539) | (2,052,995) | (1,050) | (0) | (0) |
| リース設備固定資産税 | | | | | |
| 法人税等 | 71,000 | | | | |
| その他の公租公課 | 9,619,539 | 2,052,995 | 1,050 | | |
| 社会活動費 | 10,000 | | | | |
| 事務費 | (16,067,541) | (4,689,635) | (572,969) | (0) | (453,185) |
| 消耗品費 | 4,470,107 | 295,888 | 25,168 | | 45,664 |
| 燃料費 | 347,705 | 168,134 | | | |
| 印刷製本費 | 3,093,604 | 1,330,359 | 101,600 | | 382,320 |
| 通信運搬費 | 1,613,374 | 2,850,769 | 381,329 | | 6,001 |
| 会議費 | 100,235 | 44,485 | 6,872 | | 19,200 |
| 広告宣伝費 | 6,198,552 | | 10,000 | | |
| 修繕費 | 205,724 | | | | |
| 支払手数料 | 38,240 | | 48,000 | | |
| 水道光熱費 | (205,508) | (97,592) | (0) | (0) | (0) |
| 電気 | 205,508 | 97,592 | | | |
| 水道 | | | | | |
| ガス | | | | | |
| 備品費 | 308,286 | | | | |
| 使用料及び賃借料 | 32,437,180 | 2,582,944 | 343,930 | | 50,400 |
| 助成金 | 51,902,566 | 4,360,933 | 7,822,556 | | 44,151,627 |
| 負担金 | 4,427,013 | 82,000 | 101,000 | | |
| 委託費 | 45,134,812 | 3,081,819 | 99,360 | | |
| 支払利息 | 19,031 | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | | | | |
| 納付金 | | | | | |
| 商品仕入 | | | | | |
| 管理費 | 3,394,817 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 人件費 | (457,607) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 給与手当 | 457,607 | | | | |
| 賃金 | 206,152 | | | | |
| 公租公課 | (1,400) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| その他の公租公課 | 1,400 | | | | |
| 社会活動費 | 36,200 | | | | |
| 事務費 | (317,638) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 消耗品費 | 6,000 | | | | |
| 印刷製本費 | 72,900 | | | | |
| 通信運搬費 | 38,648 | | | | |
| 会議費 | 187,910 | | | | |
| 支払手数料 | 12,180 | | | | |

(単位：円)

| 設備導入支援事業特別会計 | 県単独設備貸与事業特別会計 | 小規模企業者等設備貸与事業特別会計 | 産業展示交流館事業特別会計 | 内部取引消去 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 135,362 | 135,362 | 135,362 | | 406,086 |
| 600,950 | | 21,800 | 973,530 | | 14,388,318 |
| (4,693,053) | (865,234) | (1,719,770) | (348,450) | (0) | (8,222,987) |
| 205,200 | 515,340 | 1,719,770 | | | 2,440,310 |
| 4,210,683 | 243,664 | | | | 4,454,347 |
| 277,170 | 106,230 | | 348,450 | | 1,328,330 |
| (48,362,392) | (22,134,994) | (3,385,200) | (2,586,044) | (△26,320,592) | (61,892,622) |
| 11,824,340 | 7,549,500 | 2,941,900 | | | 22,315,740 |
| | | | | | 71,000 |
| 36,538,052 | 14,585,494 | 443,300 | 2,586,044 | △ 26,320,592 | 39,505,882 |
| 70,000 | | | | | 80,000 |
| (1,732,983) | (1,477,608) | (1,075,038) | (7,361,288) | (△ 47,400) | (33,382,847) |
| 318,427 | 46,094 | 451,286 | 2,171,617 | | 7,824,251 |
| 70,126 | 186,097 | | 45,161 | | 817,223 |
| 129,060 | 137,700 | 183,788 | 404,636 | | 5,763,067 |
| 276,732 | 866,465 | 163,032 | 946,766 | | 7,104,468 |
| | 20,500 | | 3,672 | △ 47,400 | 147,564 |
| | | 35,552 | 2,519,424 | | 8,763,528 |
| 266,122 | 20,736 | | 1,139,332 | | 1,631,914 |
| 672,516 | 200,016 | 241,380 | 130,680 | | 1,330,832 |
| (235,032) | (237,971) | (112,732) | (25,735,423) | (0) | (26,624,258) |
| 189,235 | 197,577 | 98,902 | 18,354,335 | | 19,143,149 |
| 45,797 | 40,394 | 13,830 | 1,670,242 | | 1,770,263 |
| | | | 5,710,846 | | 5,710,846 |
| | | | | | 308,286 |
| 910,636 | 299,084 | 1,561,954 | 2,516,412 | △ 1,934,434 | 38,768,106 |
| | | | | △ 6,000,000 | 102,237,682 |
| 1,176,400 | 405,033 | 125,466 | 1,259,406 | | 7,576,318 |
| 908,939 | | 52,548 | 21,811,936 | | 71,089,414 |
| 3,180,580 | 2,157,236 | 2,907,032 | | △ 19,036 | 8,244,843 |
| | | 69,690,496 | | | 69,690,496 |
| | | | 12,794,400 | | 12,794,400 |
| | | | 4,564,189 | | 4,564,189 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,394,817 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) | (457,607) |
| | | | | | 457,607 |
| 0 | | | | | 206,152 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) | (1,400) |
| | | | | | 1,400 |
| | | | | | 36,200 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) | (317,638) |
| | | | | | 6,000 |
| | | | | | 72,900 |
| | | | | | 38,648 |
| | | | | | 187,910 |
| | | | | | 12,180 |

| 科　　目 | 一般会計 | 中小企業支援基盤整備事業特別会計 | 中小・小規模企業振興基金事業特別会計 | 債務保証事業特別会計 | 山梨みらいファンド事業特別会計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 使用料及び賃借料 | 17,820 | | | | |
| 負　担　金 | 60,000 | | | | |
| 委　託　費 | 2,298,000 | | | | |
| 経常費用計 | 373,444,576 | 95,513,367 | 10,180,861 | 0 | 44,855,916 |
| 当期経常増減額 | △ 906,295 | 60,966 | △ 660,679 | 12,127 | △ 19,388,320 |
| 2．経常外増減の部 | | | | | |
| (1) 経常外収益 | | | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | | | |
| 固定資産除却損 | | | | | |
| ソフトウェア除去損 | | | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 60,966 | △ 60,966 | | | |
| 当期一般正味財産増減額 | △ 845,329 | 0 | △ 660,679 | 12,127 | △ 19,388,320 |
| 一般正味財産期首残高 | 27,507,814 | 0 | 39,244,062 | 30,418,764 | 10,962,004 |
| 一般正味財産期末残高 | 26,662,485 | 0 | 38,583,383 | 30,430,891 | △ 8,426,316 |
| Ⅱ　指定正味財産増減の部 | | | | | |
| 基本財産運用益 | (1,218,000) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 基本財産受取利息 | 1,218,000 | | | | |
| 特定資産運用益 | (0) | (0) | (8,193,307) | (0) | (0) |
| 特定資産受取利息 | | | 8,193,307 | | |
| 受取補助金等 | (6,000,000) | | | | |
| 受取補助金 | 6,000,000 | | | | |
| 一般正味財産への振替額 | (△ 1,218,000) | (0) | (△ 8,193,307) | (0) | (0) |
| 一般正味財産への振替額 | △ 1,218,000 | | △ 8,193,307 | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 6,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 434,170,000 | 0 | 1,323,000,000 | 118,000,000 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 440,170,000 | 0 | 1,323,000,000 | 118,000,000 | 0 |
| Ⅲ　正味財産期末残高 | 466,832,485 | 0 | 1,361,583,383 | 148,430,891 | △ 8,426,316 |

（単位：円）

| 設備導入支援事業特別会計 | 県単独設備貸与事業特別会計 | 小規模企業者等設備貸与事業特別会計 | 産業展示交流館事業特別会計 | 内部取引消去 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 17,820 |
| | | | | | 60,000 |
| | | | | | 2,298,000 |
| 795,051,186 | 542,267,039 | 562,435,608 | 121,065,881 | △ 34,321,462 | 2,510,492,972 |
| △ 39,198,215 | 76,191,572 | △ 5,373,459 | △ 9,512,006 | 6,000,000 | 7,225,691 |
| | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | |
| (606,082) | | | (305,954) | | (912,036) |
| 606,082 | | | 305,954 | | 912,036 |
| 606,082 | 0 | 0 | 305,954 | 0 | 912,036 |
| △ 606,082 | 0 | 0 | △ 305,954 | 0 | △ 912,036 |
| | | | | | 0 |
| △ 39,804,297 | 76,191,572 | △ 5,373,459 | △ 9,817,960 | 6,000,000 | 6,313,655 |
| 125,011,805 | 184,210,494 | 154,147,827 | 35,764,083 | 0 | 607,266,853 |
| 85,207,508 | 260,402,066 | 148,774,368 | 25,946,123 | 6,000,000 | 613,580,508 |
| | | | | | |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) | (1,218,000) |
| | | | | | 1,218,000 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) | (8,193,307) |
| | | | | | 8,193,307 |
| | | (0) | | (△ 6,000,000) | (0) |
| | | | | △ 6,000,000 | 0 |
| (0) | (0) | (0) | (0) | (0) | (△ 9,411,307) |
| | | | | | △ 9,411,307 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | △ 6,000,000 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,875,170,000 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | △ 6,000,000 | 1,875,170,000 |
| 85,207,508 | 260,402,066 | 148,774,368 | 25,946,123 | 0 | 2,488,750,508 |

# 独立監査人の監査報告書

平成30年5月28日

公益財団法人 やまなし産業支援機構
理事会　御中

山梨監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　古屋俊一郎

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加藤隆博

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人 やまなし産業支援機構の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29事業年度の貸借対照表及び損益計算書(公益認定等ガイドラインⅠ－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合

理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人 やまなし産業支援機構の平成30年3月31日現在の平成29事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人 やまなし産業支援機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監　査　報　告　書

公益財団法人　やまなし産業支援機構

理事長　　一　瀬　文　昭　　殿

公益財団法人やまなし産業支援機構定款第１３条及び第３３条の規定により、平成２９年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、キャッシュフロー計算書の各事項について監査したところ、その内容は正確かつ適正なものと認めます。

平成３０年 4 月 30 日

監　事　三宅辰幸

監　事　深尾嘉仁